

名古屋市 I R 資料

令和7年10月 名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL:052-972-2309 FAX:052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp



目次

I. 令和7年度市債発行計画

令和7年度名古屋市債発行見込み	1
令和7年度名古屋市市場公募債発行計画	2
令和7年度債券発行計画のポイント	3
令和6・5年度市場公募債発行実績	4
市場公募債(全国型)の発行実績	5
名古屋市の市場公募債の歩み	6
名古屋市グリーン/ネイチャーボンドの発行概要	7
格付けの取得	8

II. 令和7年度予算

令和7年度一般会計当初予算の概要	9
令和7年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み	10
令和7年度一般会計当初予算 市債充当事業	12
一般会計当初予算の推移	13

III. 名古屋市の財政状況

令和6年度一般会計決算の状況	14
市税収入の推移	15
市民税減税	16
計画的な財政運営	17
市債残高の推移	18
財政状況の政令市比較	19
市場公募地方債発行団体の比較	21

IV. なごやのまち

名古屋市のプロフィール	22
名古屋市の人口動態	23
名古屋を取り巻く交通網	24
スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて	25
名古屋駅周辺再開発	27
栄周辺再開発	28
SRT(Smart Roadway Transit)の導入	29
物流と交流の拠点 名古屋港	30
第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)・第5回アジア パラ競技大会(2026/愛知・名古屋)	31
名古屋城木造天守・本丸御殿の復元	32
江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」	33
人と自然をつなぐ懸け橋へ 東山動植物園	34
シティプロモーションの推進	35
名古屋圏経済の特徴	36
名古屋市の経済規模	37
名古屋市の市内総生産(業種別内訳)	38

V. 資料編

注意事項	裏表紙
------	-----

I . 令和7年度市債発行計画

令和7年度名古屋市債発行見込み

- 発行総額は、前年度対比で461億円増加し、3,286億円を予定
- 市場公募債は、前年度対比で200億円増加し、1,670億円を予定

(億円)

資金区分	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A-B
公的資金 （財政融資資金・地方公共団体金融機構 国の予算等貸付）	424	389	35
民間資金	2,862	2,436	426
市場公募	1,670	1,470	200
（うちフレックス枠）	（700）	（650）	（50）
銀行等引受	1,192	966	226
合 計	3,286	2,825	461

※ 金額は年度当初での見込額

令和7年度名古屋市市場公募債発行計画

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	150							150					
10年債	650			100			シ団方式 200			150			シ団方式 200
20年債	100		100										
ESG債 ※5年(グリーン/ネイチャー)	50						50						
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	753		5年 250 20年増額 20	10年増額 100			ESG債増額 53	5年増額 150 10年定時償還 100			80		
合 計	1,723		370	200			303	420		150			200

※10月までは実績、11月以降は10月時点における計画

※発行予定月ごとの合計にフレックス枠分は含まない

※当初の計画よりフレックス枠を53億円増額

令和7年度債券発行計画のポイント

市場実勢を重視した起債運営

① 主幹事方式の推進

- 市場との対話を重視した発行に努め、主幹事方式を推進
- 5年債、10年債（6月・12月）、20年債は主幹事方式を採用予定

② フレックス枠の確保 753 億円

- 市場環境に応じた柔軟で機動的な起債を推進

③ IR活動の推進

- 起債等を契機とする投資家の皆様との対話
- セミナー・ミーティング等

令和6・5年度市場公募債発行実績

令和6年度市場公募債発行実績

(億円)

区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100							100					
10年債	600			100			150			150			200
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20												
フレックス枠	653	5年 20年増額	150 30	10年増額 50			20年定時償還 113	5年増額 200		10年増額 110			
合 計	1,473		280	150			263	320		260			200

※当初の計画よりフレックス枠を3億円増額

令和5年度市場公募債発行実績

(億円)

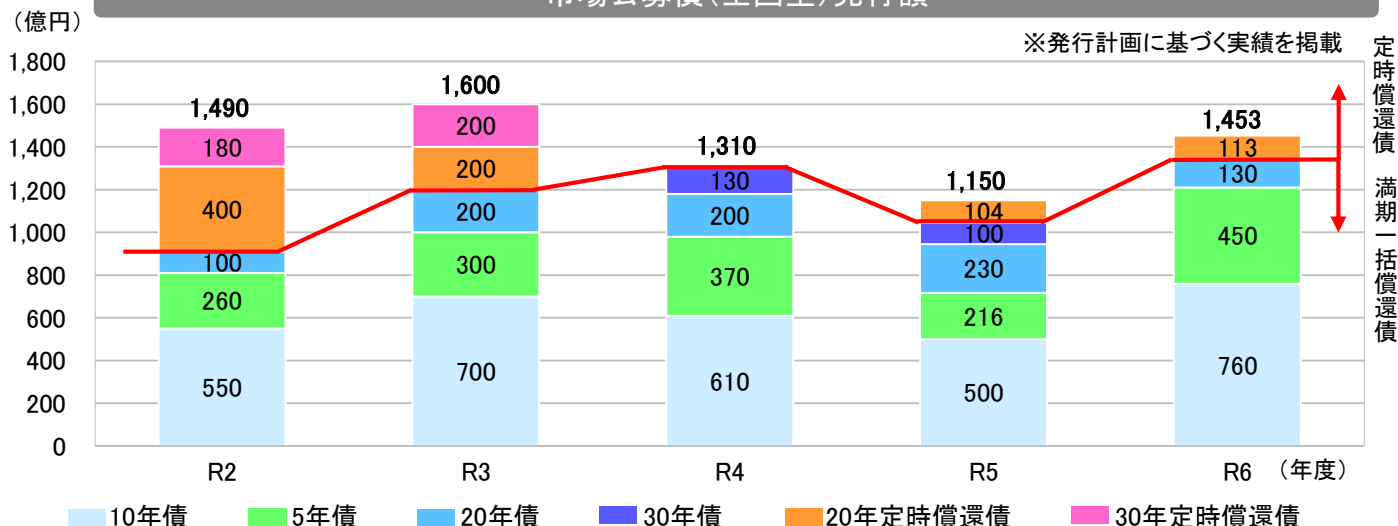
区 分	発行額	月別発行計画											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5年債	100									100			
10年債	500			100			150			100			150
超長期債	100		20年 100										
住民参加型 市場公募地方債	20							20					
フレックス枠	450		20年増額 30				20年定時償還 104	30年 100	104	116 100	5年増額 20年		
合 計	1,170		130	100			150	20	204	416			150

市場公募債(全国型)の発行実績

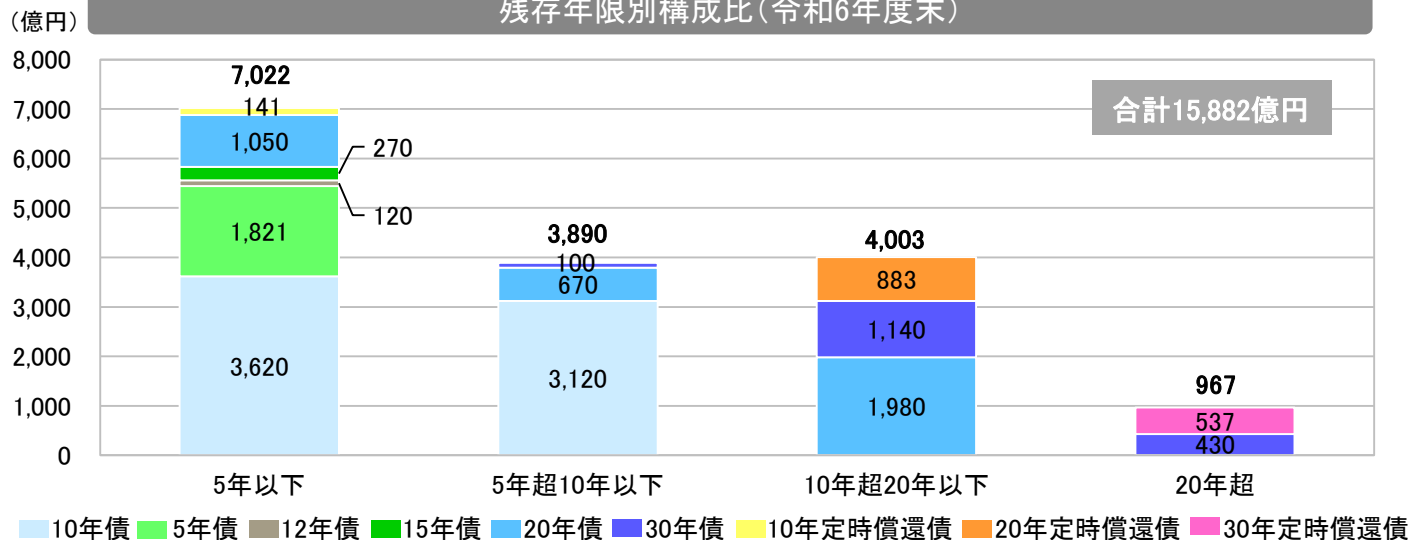
■ 10年債を中心にして、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を確保し、投資家のニーズを踏まえた年限や償還方法を選択

■ 毎年度年限のバランスを考慮しつつ一定の発行規模を維持しており、市場の流通量は1兆5千億円を超える

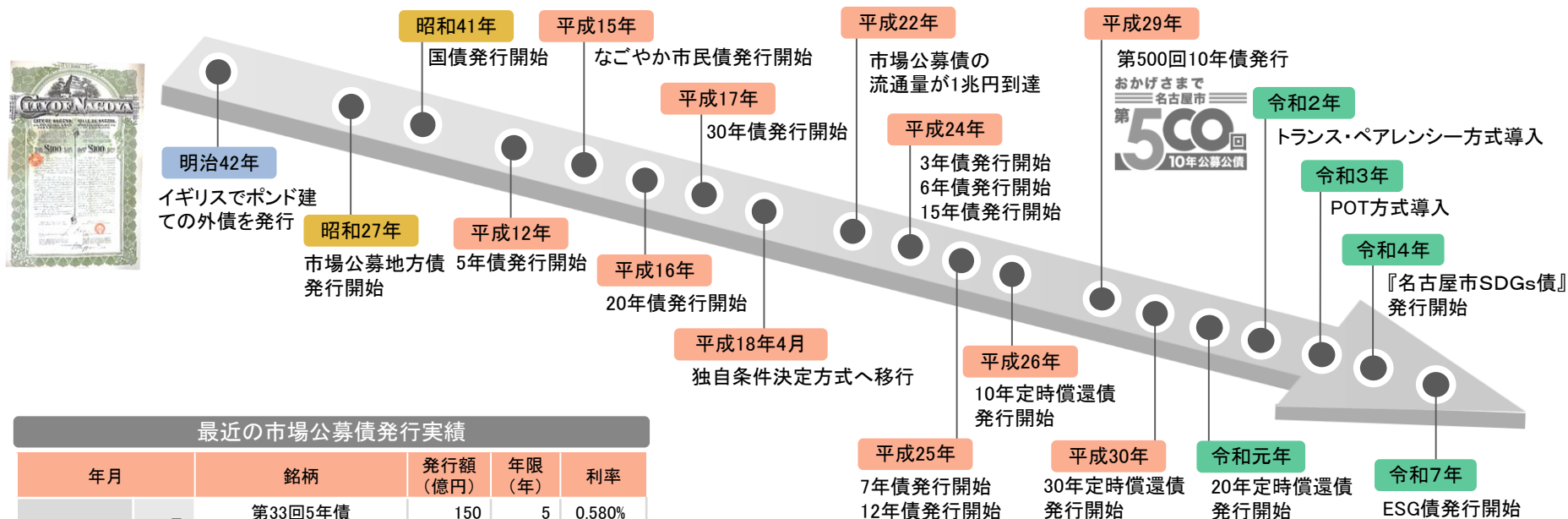
市場公募債(全国型)発行額



残存年限別構成比(令和6年度末)



名古屋市の市場公募債の歩み



最近の市場公募債発行実績

年月	銘柄	発行額 (億円)	年限 (年)	利率
令和6年度	5月 第33回5年債	150	5	0.580%
	第29回20年債	130	20	1.719%
	6月 第528回10年債	150	10	1.081%
	9月 第7回20年定時償還債	113	20	1.234%
	第529回10年債	150	10	0.998%
	10月 第34回5年債	300	5	0.590%
	第22回市民債	20	5	0.68%
令和7年度	12月 第530回10年債	260	10	1.192%
	3月 第531回10年債	200	10	1.629%
	5月 第35回5年債	250	5	1.094%
	第30回20年債	120	20	2.384%
	6月 第532回10年債	200	10	1.704%
	9月 第36回5年債 (グリーン/ネイチャー)	103	5	1.223%
	第533回10年債	200	10	1.715%
	10月 第37回5年債	300	5	1.358%
	第5回10年定時償還債	100	10	1.906%



- 本市の市場公募債は昭和27年に発行を開始しました。戦後の本市債は国債よりも長い歴史をもっています。
- 戦前には、明治42年にイギリスでポンド建ての外債を発行した実績があります。
- 市場環境に応じて、年限や償還方法等の多様化に積極的に取り組んでいます。
- 令和4年12月発行の第26回20年債から令和7年3月発行の第531回10年債までは『名古屋市SDGs債』として発行しました。
- 令和7年9月には、本市初となるESG債(グリーン/ネイチャー債券)を発行しました。

名古屋市グリーン/ネイチャーボンドの発行概要

- 本市のSDGsの取り組みに対する理解促進や名古屋市債の投資家層拡大を図るため、令和7年9月に、国内初となるグリーン/ネイチャーボンドを発行しました。
- 当該グリーン/ネイチャーボンドの発行により調達した資金は、「名古屋市サステナビリティファイナンス・フレームワーク」のグリーン適格プロジェクト、およびネイチャー適格プロジェクトに充当します。

名古屋市グリーン/ネイチャーボンドの発行概要

名称	名古屋市第36回5年公募公債 (グリーン/ネイチャーボンド)	
年限	5年(満期一括償還)	
発行額	103億円	
充 当 事 業	グリーン 適格	学校体育館空調設備の整備 瑞穂公園陸上競技場の改築 南陽工場の設備更新
	ネイチャー 適格	東山動植物園再生整備 (希少動物の「保護」と「増殖」)
条件決定日	令和7年9月5日(金)	
発行日	令和7年9月22日(月)	
適合性評価	第三者評価機関である株式会社日本格付研究所(JCR)よりフレームワークの外部評価を取得	
購入対象先	法人向け	
取得格付	A1(Moody's)を取得	

ネイチャー適格プロジェクトとは

- 地球温暖化など環境課題解決に資するプロジェクトをグリーン適格プロジェクトといいます。グリーン適格プロジェクトのうち、ネイチャーポジティブに貢献するプロジェクトをネイチャー適格プロジェクトといいます。
- ネイチャー適格プロジェクトは、国際資本市場協会(ICMA)の「Sustainable Bonds for Nature:A Practitioner's Guide」※に基づく自然関連プロジェクト(生物多様性、生態系及び生態系サービスの回復と保全等)です。



※2022年に昆明・モントリオール生物多様性枠組で掲げられた、ネイチャーポジティブに関する2030年目標等の達成に向けた資金調達を促進するための実務者ガイド。ガイド内でネイチャーポジティブに貢献する自然関連プロジェクトの事例を掲載

格付けの取得

- 平成19年11月7日からムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（現在はムーディーズ・ジャパン株式会社）より格付けを取得

BISリスクウェイト

国債	0%
地方債（名古屋市債）	0%
政府保証債	0%
財投機関債	10%
金融債	20%

ムーディーズ格付け

A1

（安定的）＝日本国債と同じ格付

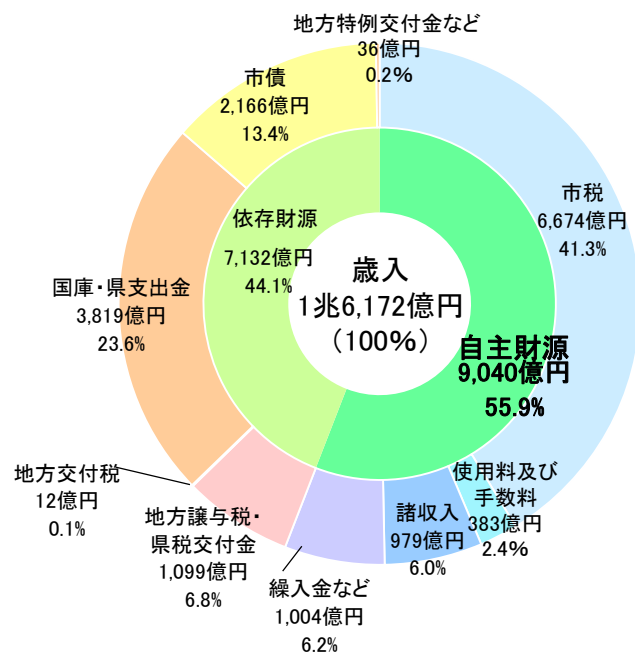
格付けの根拠

- 強い経済基盤のある東海地域の経済的中心都市
- 強い税収基盤
- 中央政府による地方財政への強い関与、財政調整制度等の強固な制度的枠組み

Ⅱ．令和7年度予算

令和7年度一般会計当初予算の概要

歳 入



■ 一般会計当初予算額 1兆6,172億円 (対前年度+1,319億円、+8.9%)

■ 歳入 市税 6,674億円 (対前年度+398億円、+6.3%)

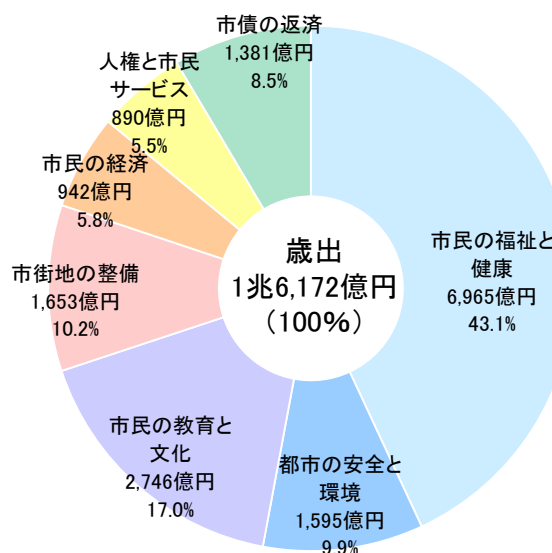
・・・国の定額減税の影響の縮小や個人所得の増による個人市民税の増加などによる

市債 2,166億円 (対前年度+494億円、+29.5%)・・・建設事業債の増加などによる

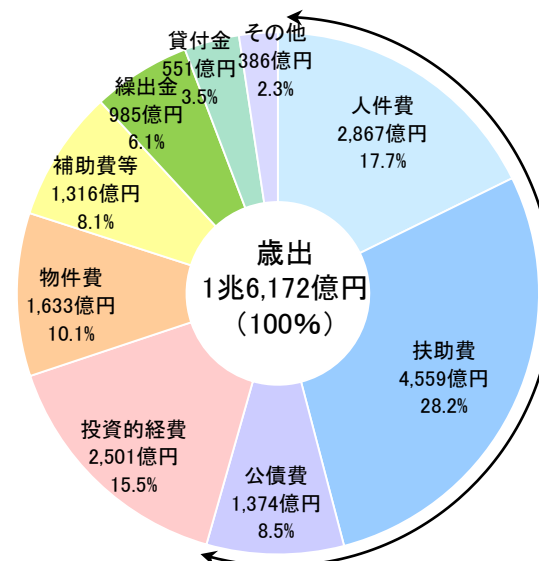
■ 歳出 義務的経費 8,800億円 (対前年度+456億円、+5.5%)

歳 出

目的別



性質別



義務的経費の割合 54.4%

(人件費+扶助費+公債費)

令和7年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み(1)

1 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

結婚新生活支援事業

婚姻などによる新生活の住まいにかかる費用の一部を助成

乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)

0歳6か月から満3歳未満の子どもを対象に通園支援を実施

保育所・学校等の給食費に係る物価高騰対応支援

物価高騰下でも保護者負担を増やさず給食を提供

高等学校等給付型入学支援金

経済的に就学の支援が必要と認められる方に対し、高等学校等入学時の費用を給付

私立高等学校授業料補助

授業料の補助額を増額するとともに、所得制限を撤廃
通信制の高等学校に通う生徒への補助を新設

2 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

子どもの体験活動交通費助成モデル事業

小学生を対象に、夏休み期間中の体験活動に係る交通費の助成を試行的に実施

休日中学校部活動に代わる地域クラブ活動

地域の団体・事業者などによる地域クラブ活動を実施するにあたり必要な環境整備を実施

校内の教室以外の居場所づくり

教室に入れない子どもが安心して学校生活を送ることができるよう、余裕教室等を活用した教室以外の居場所づくりを推進

なごや子ども応援委員会の運営

非常勤スクールカウンセラーの配置拡充等により支援の充実を図る

3 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

新たな人権擁護体制整備に係る調査等

差別事案の発生に対して実効性のある対応ができる体制を整備するための調査・検討を実施

バリアフリー整備相談支援事業

市が行う施設整備にあたり、配慮を必要とする当事者が参画する場を設け、誰もが使いやすい施設の整備を進める

令和7年度一般会計当初予算 主な重点戦略の取り組み(2)

4 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

港防災センター移転改築の基本計画策定

機能強化のため、老朽化した現施設からの移転改築に係る基本計画の策定を実施

救急隊増隊に伴う消防車両の購入

救急需要増加への対応として昼間時間帯の救急隊を増隊することに伴い、救急車を新たに1台購入

南海トラフ地震等被害想定再検討

国・県の動向や令和6年度能登半島地震等を踏まえ、南海トラフ地震及び活断層型地震に係る新たな被害想定調査・対応検討を実施

5 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

名古屋駅ターミナル機能の強化、名古屋駅周辺まちづくりの推進、桜通の道路空間再整備に向けた調査等

金山駅周辺まちづくりの推進

アスナル金山エリア再整備の事業化に向けた検討や金山総合駅の連絡通路橋のリニューアルを実施

令和8年大河ドラマ「豊臣兄弟！」関連事業

大河ドラマを契機とした観光の推進のため、歴史観光推進施設の整備や機運醸成・プロモーションを実施

地域経済活性化促進事業(プレミアム付商品券の発行)

地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行

新たな路面公共交通システムの導入

東西ルート(名古屋駅ー栄間)の運行開始に向けて機運醸成に取り組むとともに、名古屋駅ー名古屋城間についても導入準備を進める

名古屋城本丸外の無料化実証実験

名古屋城により親しみを持っていただく機会の提供やさらなる誘客に向けた実証実験として、名古屋城本丸外無料化を実施

第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進

愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会への負担金大会関連事業(県市共同実施分)
その他(地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備負担金等)

令和7年度一般会計当初予算 市債充当事業

人権と市民サービス
62億円
2.9%

①市民の福祉と健康
211億円
9.7%

調整債
262億円
12.1%

市債充当額
2,166億円
(100.0%)

⑤市民の経済
231億円
10.7%

④市街地の整備
402億円
18.5%

③市民の教育と文化
452億円
20.9%

②都市の安全と環境
546億円
25.2%

①市民の福祉と健康

名古屋市立大学病院の救急災害医療センターの整備



②都市の安全と環境

南陽工場の更新



©2021 JFEエンジニアリング(株) ※画像はイメージです

③市民の教育と文化

アジア・アジアパラ競技大会会場施設の改修
や瑞穂公園陸上競技場の改築



©2021(株)瑞穂LOOP-PFI ※画像はイメージです

博物館の改修



④市街地の整備

リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進

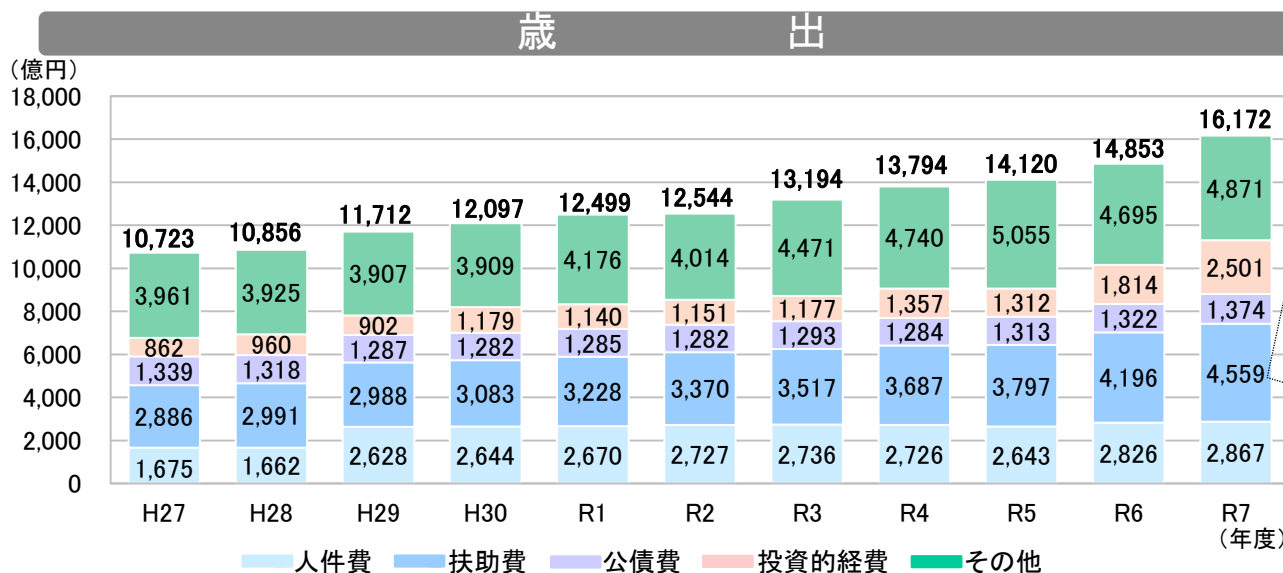
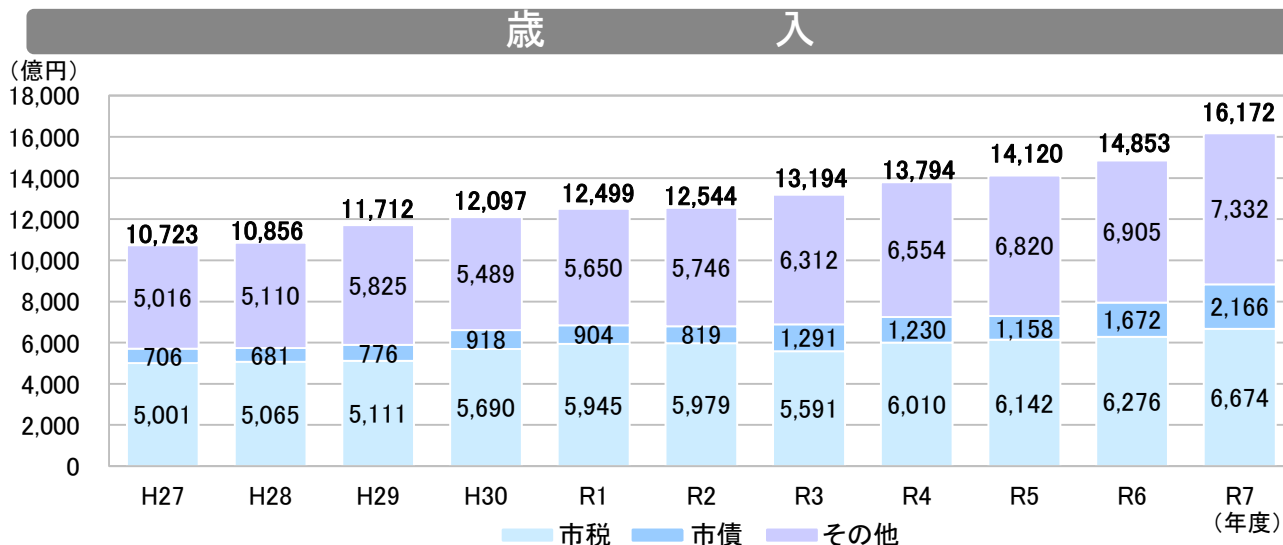


⑤市民の経済

国際会議場の改修

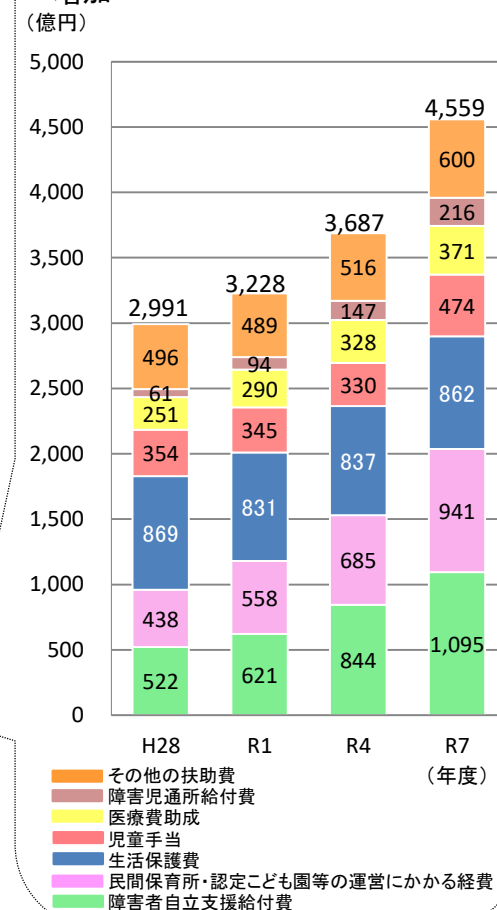


一般会計当初予算の推移



扶助費について

利用者の増加などにより障害者自立支援給付費や民間保育所・認定こども園等の運営にかかる経費が増加



Ⅲ. 名古屋市の財政状況

令和6年度一般会計決算の状況

(百万円)

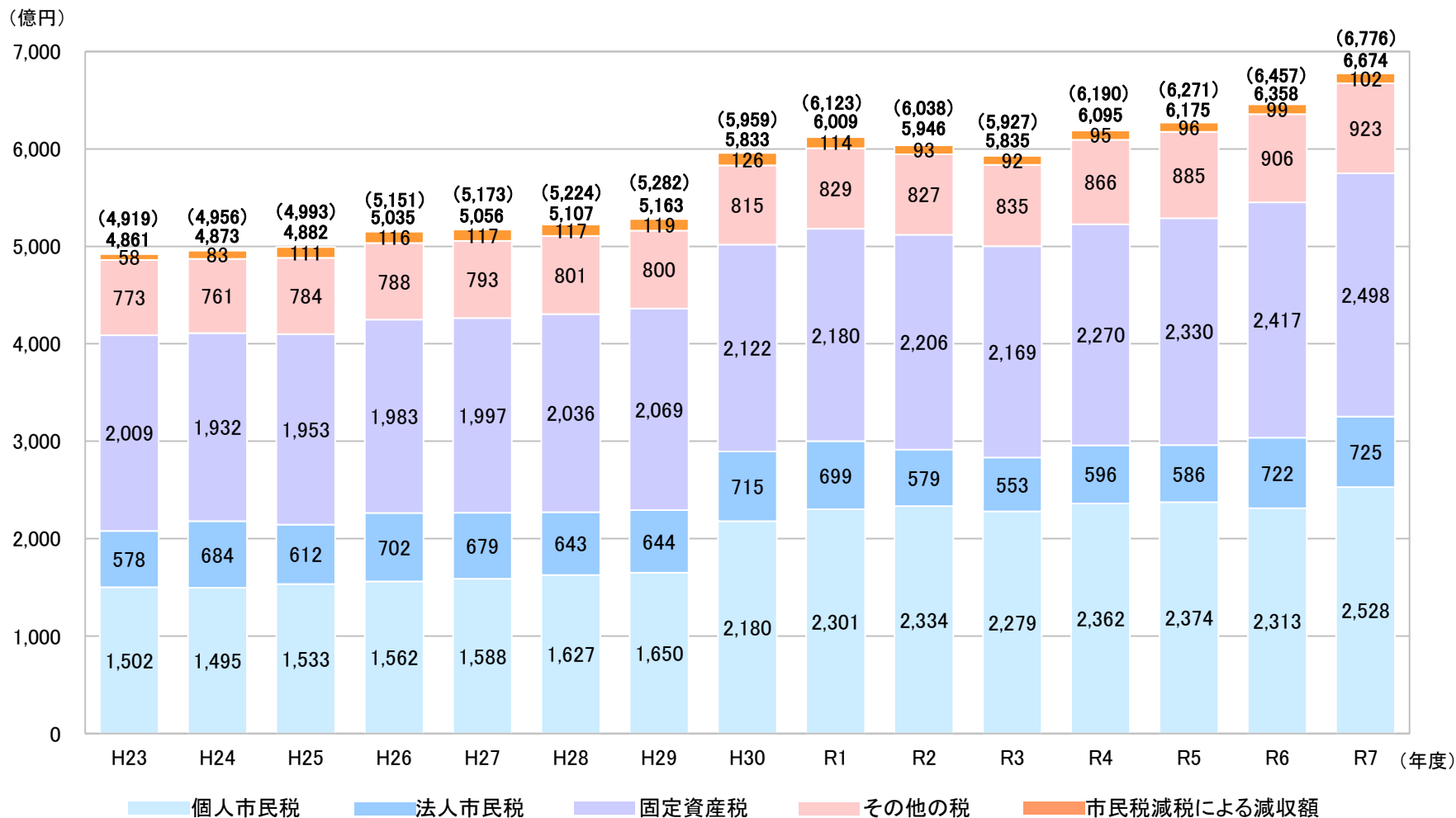
■ 一般会計とは、地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計

■ 福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に市税を財源としている

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較
歳入決算額 A	1,505,378	1,428,243	77,135
歳出決算額 B	1,486,265	1,411,781	74,484
形式収支 C=A-B	19,113	16,462	2,651
繰越財源 D	13,262	6,783	6,479
実質収支 E=C-D	5,851	9,679	△3,828

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

市税収入の推移



※令和6年度までは決算額、令和7年度は当初予算額。()は減税による減収額を含んだ合計額。

※令和6年度及び令和7年度の市民税減税による減収額は、国の定額減税による減収額を含んでいない。

※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

市民税減税

平成22年度より市民税減税を実施

減税の目的

現下の経済状況に対応し、市民生活の支援及び地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に資する。

令和7年度における減税の税率

個人市民税において減税を実施

(均等割) 減税前 3,000円 → 減税後 2,800円

(所得割) 減税前 8 % → 減税後 7.7%

所得割の減税後の税率は、従来の5%減税後の税率5.7%(標準税率6%×0.95)に平成30年度の税源移譲による2%を加えた税率

減税の影響額(億円)

平成22年度～令和6年度までの減税累計額

区 分		均等割	所得割 法人税割
減税額	1,595	86	1,509
個人市民税	1,286	33	1,253
法人市民税	309	53	256

※平成22年度から令和6年度までの決算額の合計

※法人市民税減税については、令和元年度から企業寄附促進特例税制へ組み替え

令和7年度における減税予定額

区 分		均等割	所得割
個人市民税	102	2	100

※令和7年度当初予算額

計画的な財政運営

方針

- 世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

- 市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。
- また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。（平成22年9月策定）

規律の内容

規律の内容①	令和6年度決算	令和7年度予算
一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末1兆9,089億円※）を超えないようにする（18ページ参照）	1兆6,895億円	1兆8,512億円 〔9月補正後は1兆8,408億円〕

※市立大学会計及び病院事業会計の廃止に伴い一般会計に移管された額を含む。

区 分	令和6年度決算	令和7年度予算
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する	52億円の黒字	792億円の赤字
将来負担比率が250%を超えないようにする	84.2%	〔 R6年度決算 84.2% 〕
実質公債費比率が18%を超えないようにする	6.4%	〔 R6年度決算 6.4% 〕

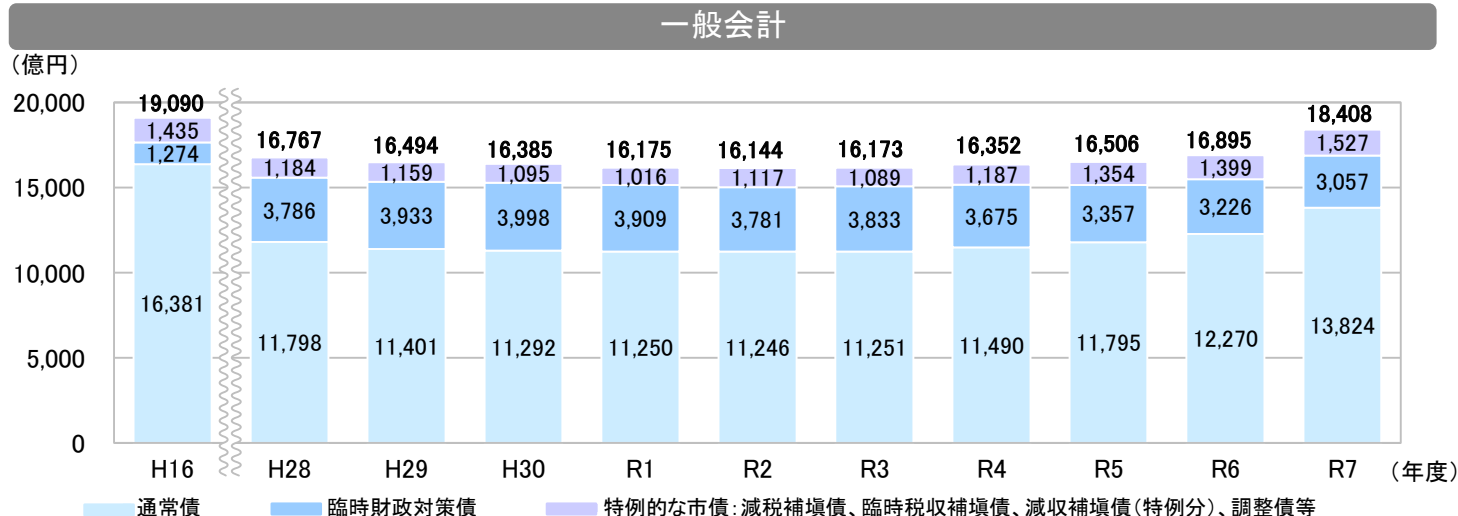
規律の内容②	令和6年度決算	令和7年度予算
財政調整基金の残高100億円を目指す	161億円	31億円（88億円）

※（ ）は令和6年度決算剰余金編入後の額。

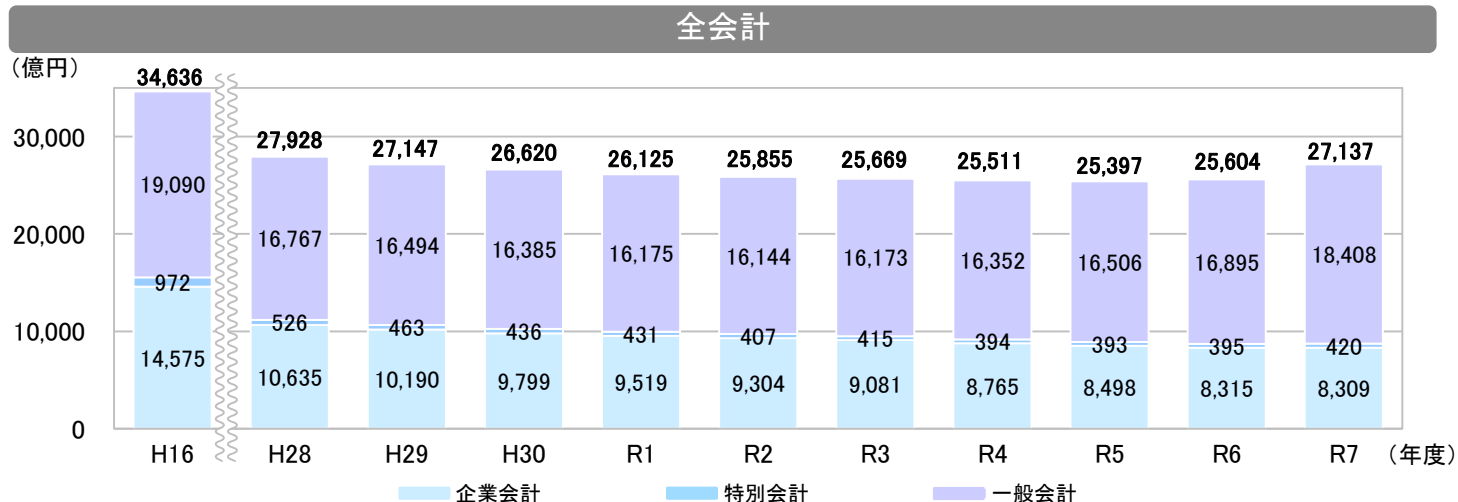
市債残高の推移

- 一般会計市債残高過去最高額は平成16年度

- 一般会計においては、平成28年度以降は減少していたが、令和2年度を底に増加に転じ、令和6年度は建設事業債の発行が増加することなどにより、前年度を上回った



- 令和7年度は全会計合計において、前年度を上回る見込み



※令和6年度までは決算額、令和7年度は見込額。 ※各数値は表示単位未満で四捨五入。各年度の合計等において一致しない場合がある。

※市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理。平成16年度の残高は市立大学会計分を一般会計分に組替計上した残高。

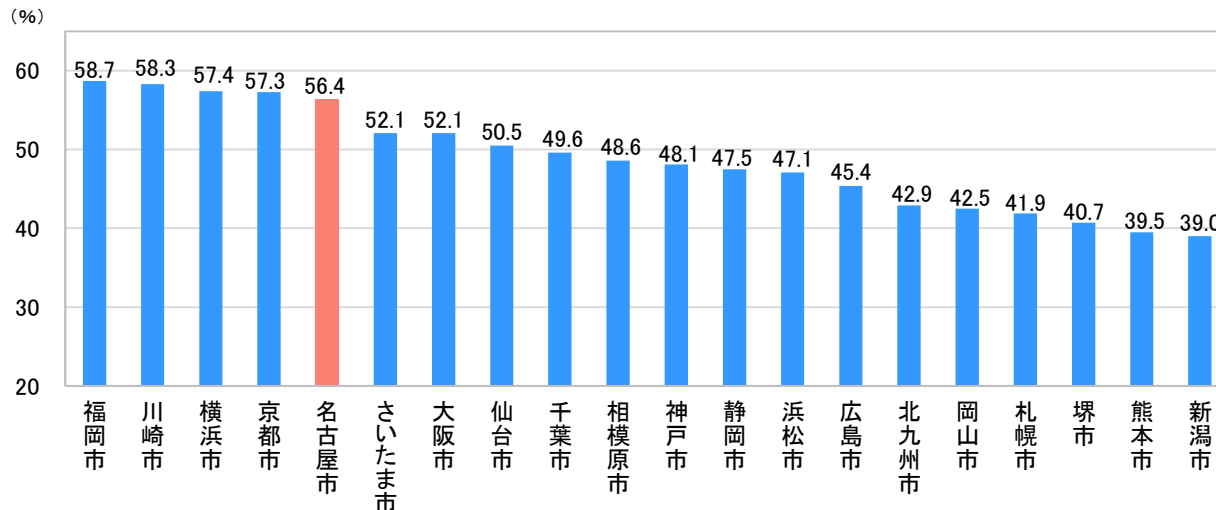
※令和4年度末に病院事業会計廃止。令和4年度以前の残高は病院事業会計分を一般会計分に組替計上した残高。

財政状況の政令市比較(1)

- 本市の自主財源比率は 56.4%
で、**政令市第5位**

- 自主財源比率とは…
地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合。一般的に、自主財源比率が高いほど財政構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

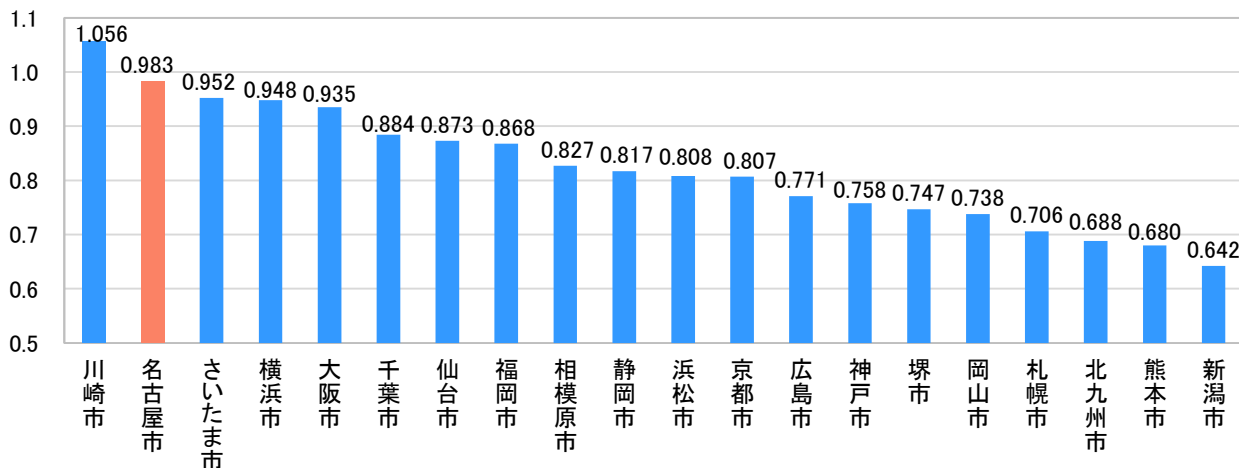
令和6年度自主財源比率の政令市比較



- 本市の財政力指数(3年平均)は 0.983で、**政令市第2位**

- 財政力指数とは…
普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、単年度で1を超えていれば標準的な財政運営を行う財政力を有しているとされ、普通交付税が交付されない。3カ年の平均値を用いて示している。

令和7年度財政力指数(3年平均)の政令市比較



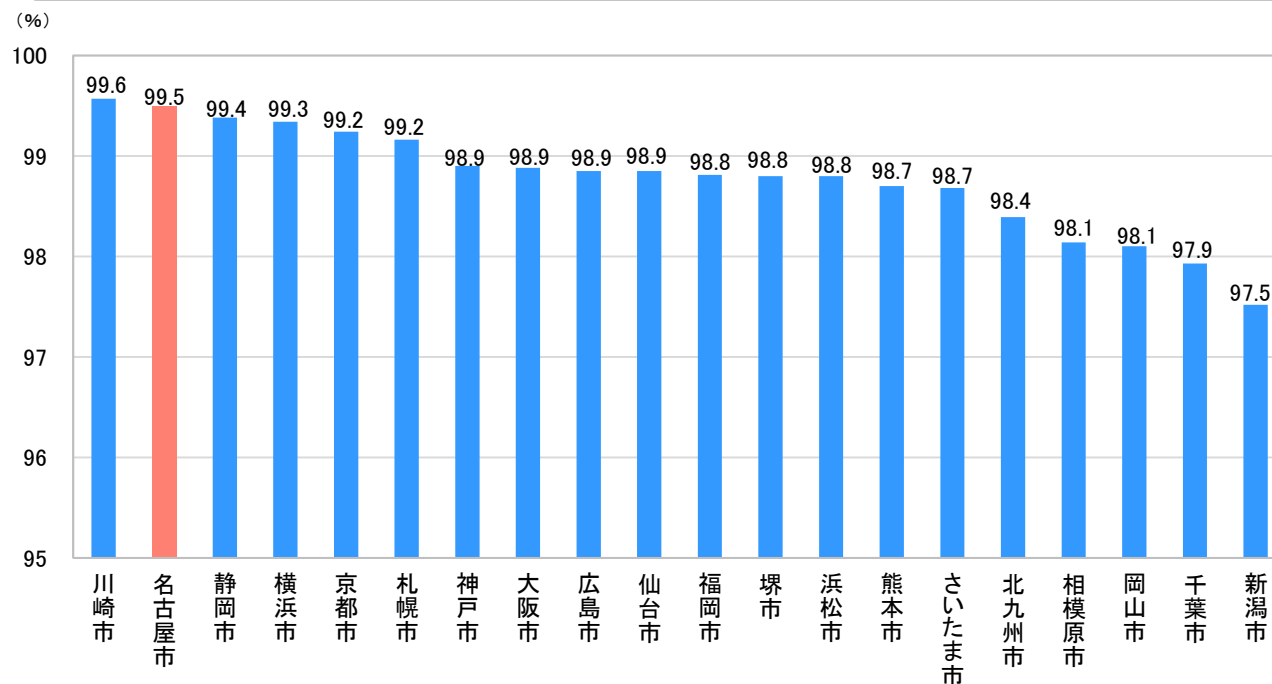
財政状況の政令市比較(2)

令和6年度市税徴収率の政令市比較

■ 本市の市税徴収率

- 99.49% (令和6年度)

政令市第2位



市場公募地方債発行団体の比較

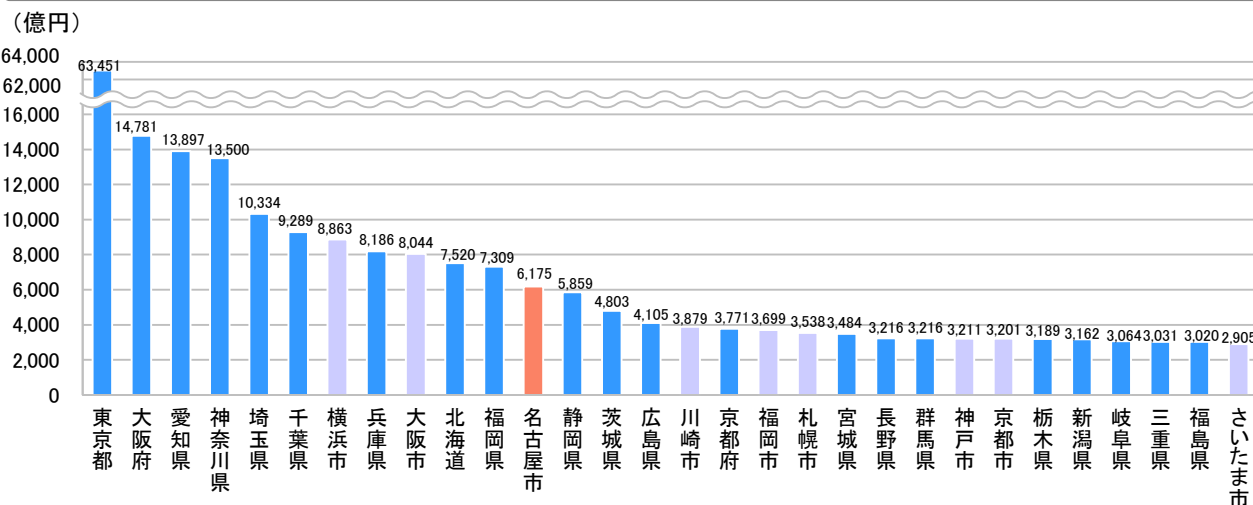
■ 全国型市場公募地方債発行団体は、41の都道府県と20の政令市で合わせて61団体(令和7年度)

■ その中で本市は、地方税収入が12位、人口が16位で、政令市では横浜市・大阪市に次いで3位

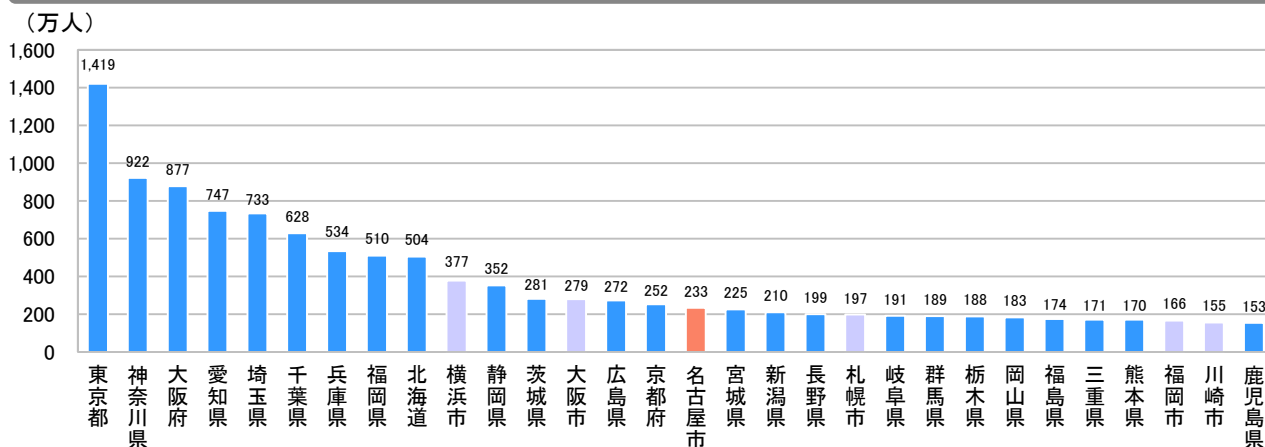
■ 本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では13団体のみ

■ 地方税収入では上位30団体のうち9団体が、人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模

令和5年度 地方税収入の公募団体比較

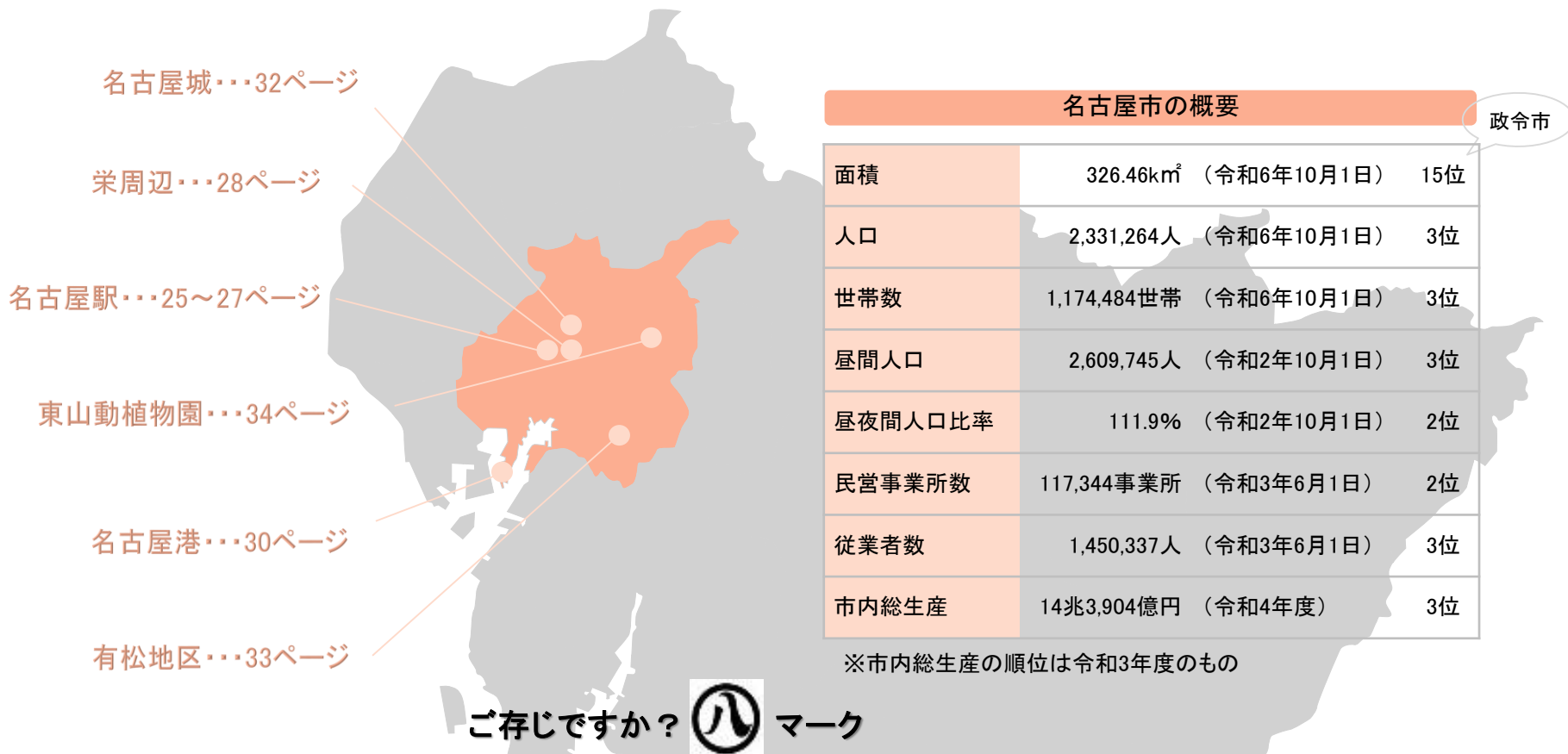


令和6年(10月1日) 人口の公募団体比較



IV. なごやのまち

名古屋市のプロフィール



この丸八印が名古屋市の市章として制定されたのは1907(明治40)年のことです。丸八印は、尾張徳川家で合印として使用されていた「丸に八の字」印といわれています。

合印とは、一般的には、他者と区別するための印のことです。丸八印は、尾張藩の略章(正式の家紋は葵巴紋)というべきもので、小使提灯、小者用の紋所、小荷駄などに使用されていました。

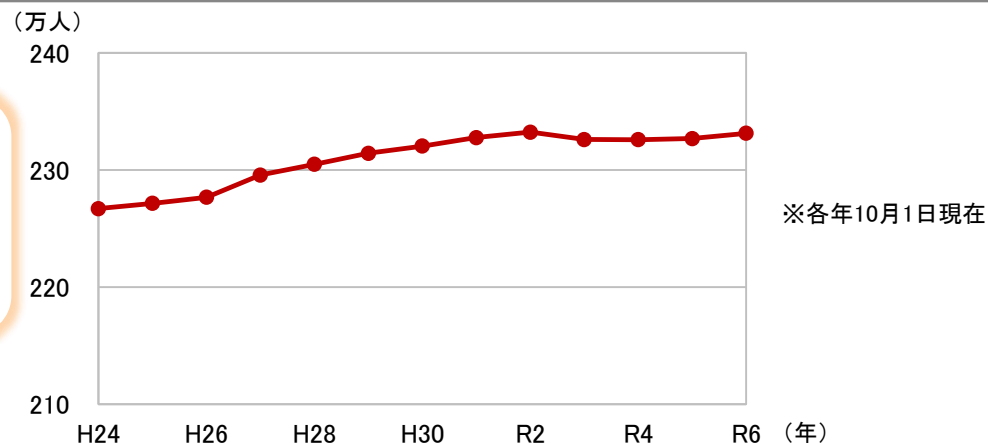


名古屋市の人口動態

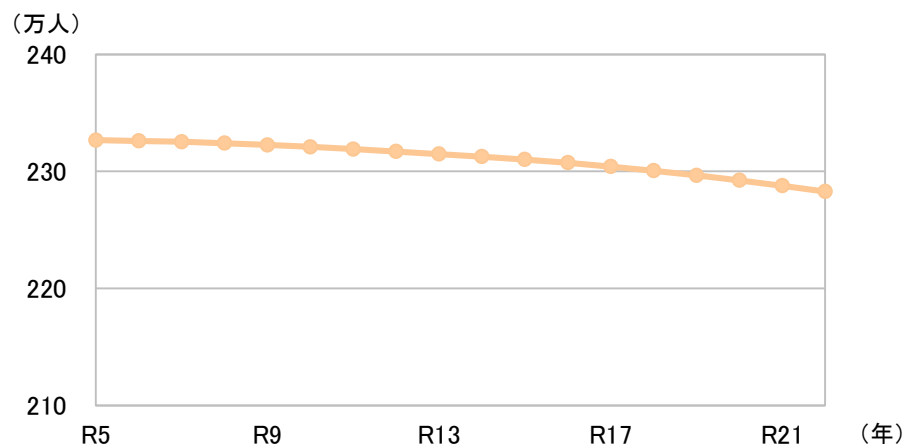
人口の推移

名古屋市の人口
2,331,264人
(令和6年10月1日時点)

■ 政令市第3位



将来の人口推計



※数値は「名古屋市総合計画2028」の推計値を基に作成

名古屋市の人口は、令和2年の2,332,176人をピークに減少に転じ、今後も減少傾向が続くと推計しています。名古屋市総合計画2028において、人口減少の抑制も念頭に置きつつ、名古屋で「住む」「学ぶ」「働く」「結婚する」「子育てする」という希望をかなえられる社会を実現することとしています。

リニア中央新幹線

甲府 相模原 品川



名古屋駅駅前広場周辺の再整備

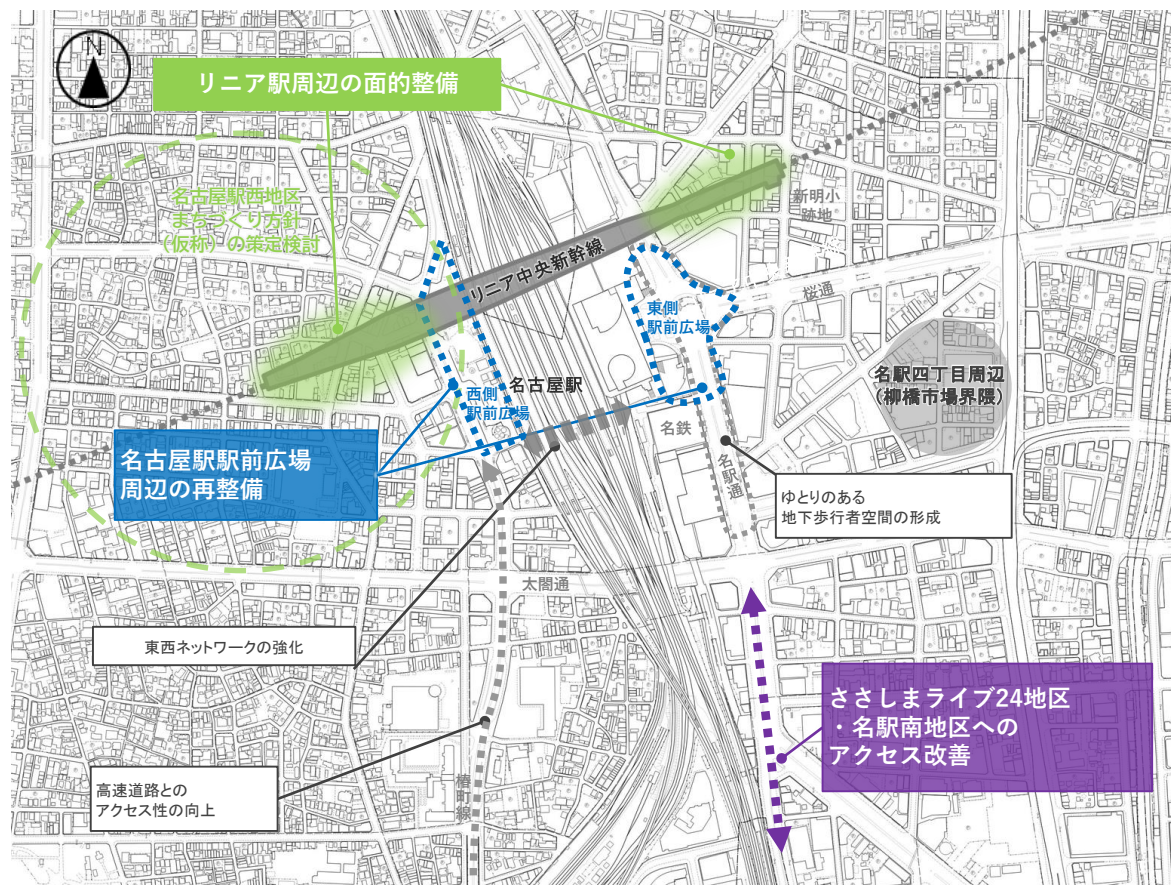
スーパーターミナル駅にふさわしい
高い機能性の発揮と**世界の目的地**となる
名古屋の**新しい顔づくり**

名古屋駅ターミナル機能の強化

2,156百万円

名古屋駅周辺まちづくりの推進

34百万円



スーパーターミナル・ナゴヤの実現に向けて(2)

東側駅前広場の整備

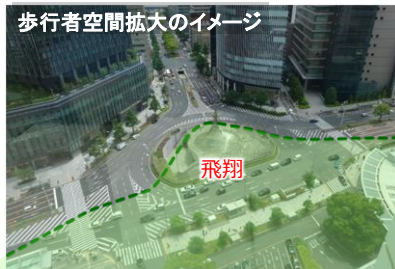
東

「整備内容」

ロータリー交差点を改良し、「飛翔」の位置まで広場を広げ、まちにつながる歩行者空間、乗換空間の拡充を図る



歩行者空間拡大のイメージ



ターミナルスクエア2イメージ



西側駅前広場の整備

西

「リニア中央新幹線開業時の姿」

リニア中央新幹線開業時の来訪者を温かく迎えるために必要な交通機能の確保と空間形成を図る

「整備イメージ」



- ・ リニア中央新幹線の玄関口にふさわしい「広場空間の形成」
- ・ 駅とまちの主動線につながる「歩行者空間の拡幅」
- ・ ユニバーサルデザイン等に配慮した「利用しやすい乗降場の配置」

「西側エリアの目指す姿」

リニア中央新幹線の工事進捗を踏まえ、駅前広場の地下や上空なども活用し、高速・観光バス乗降場を含めた交通結節機能の立体的な配置や、総合案内機能を導入するなど、民間事業者と連携して、スーパーターミナル駅にふさわしい魅力的な拠点の形成を目指す

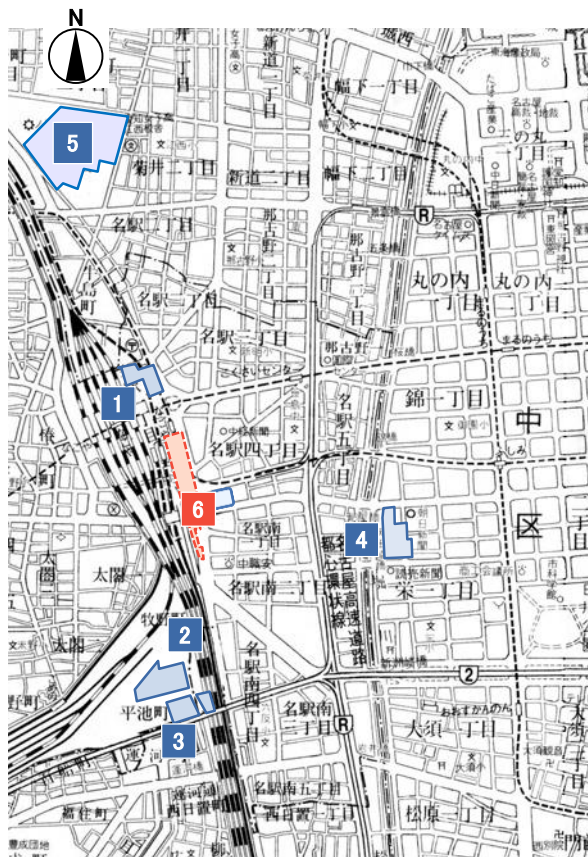
名古屋駅周辺再開発

概要

リニア中央新幹線の開業時にターミナルとなる名古屋駅の周辺は、栄の周辺とともに都市の国際競争力強化に向けた拠点形成を推進する特定都市再生緊急整備地域に指定されています。

そのなかで、JRゲートタワーやグローバルゲートなど、民間主導による大規模な再開発が進み、新たな賑わいや活気生まれています。今後は名古屋鉄道による再開発計画なども予定されています。

名古屋市は、名古屋大都市圏の中心にふさわしい都心の形成を図るため、容積率緩和等による都市機能の誘導や、開発にかかる規制の見直しなど、民間によるまちへの投資を促進するための取り組みを行っています。



6 名古屋駅地区再開発(計画中)



提供: 名古屋鉄道
デザイナー・アキテクト: 株式会社日建設計・SKIDMORE, OWINGS & MERRILL LLP



ノリタケの森地区(イオンモールNagoya Noritake Garden)



名駅一丁目1番計画南地区
(JRゲートタワー)



ささしまライブ24
(グローバルゲート)



ささしまライブ24
(愛知大学名古屋キャンパス)



納屋橋東地区(テラスせなげ橋)

凡例

竣工済

6 計画中

0 500m

栄周辺再開発

「リニア中央新幹線」の開業を追い風ととらえ、大都市圏の中核となる名古屋都心部の魅力向上をさらに進めるため、栄地区の個性を生かした魅力あるまちへと再生

久屋大通(北エリア・テレビ塔エリア)の再生

事業形態・期間	Park・PFI・20年間
事業対象区域	久屋大通公園のうち外堀通から錦通まで(約5.45ha)
主な事業内容	園路・広場等の特定公園施設の整備・管理運営 飲食・物販等の公募対象公園施設の整備・管理運営
開業時期	令和2年9月

● **北エリア**「都会の安らぎ空間」

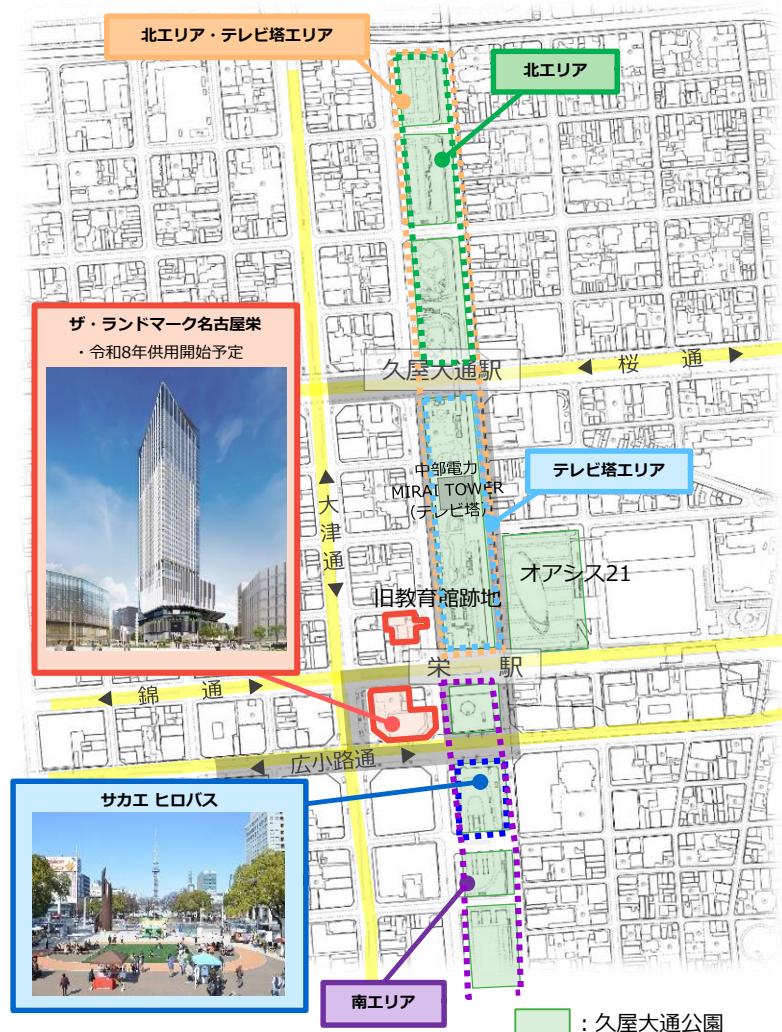


● **テレビ塔エリア**「観光・交流空間」



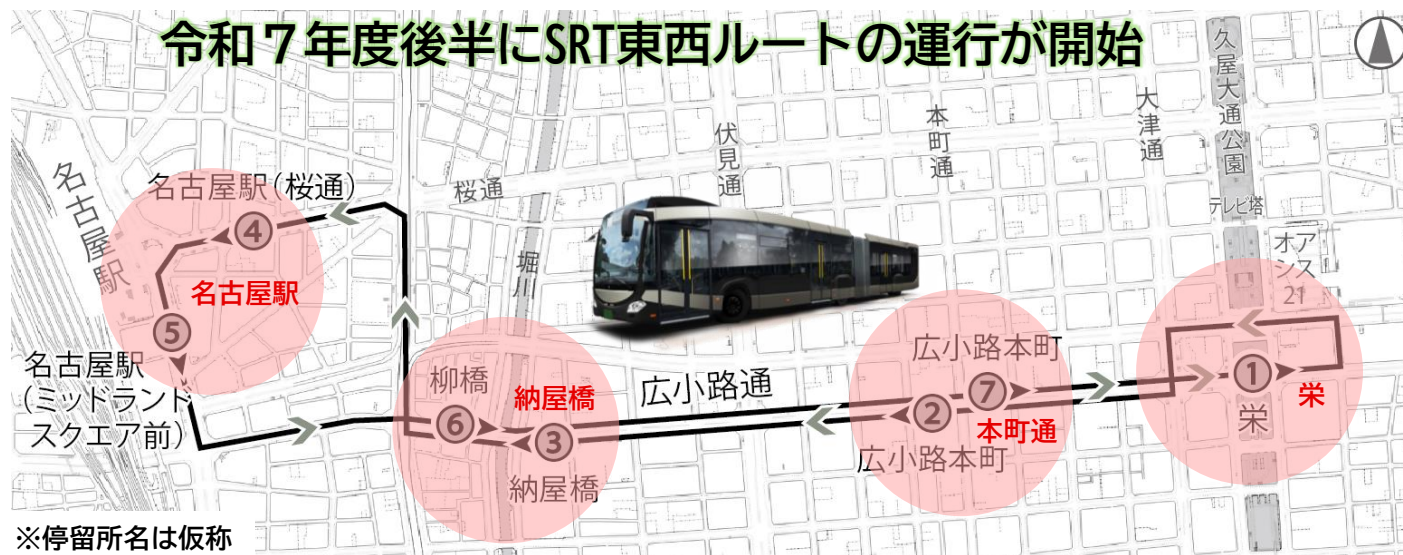
久屋大通(南エリア)の再生

- 令和7年3月に再整備構想を策定。この再整備によりにぎわいの空間を形成
- 本格整備に先立ち、栄バスターミナル(噴水南のりば)跡地暫定活用事業を実施し、にぎわいを創出(現「サカエ ヒロバス」)



SRT (Smart Roadway Transit) の導入

令和7年度後半にSRT東西ルートが開始



SRTの乗降・待合空間 (イメージ)

- ・名古屋駅、納屋橋、本町通、栄の4エリア（7か所）で停車
- ・当初運行は連節バス1両を導入
- ・金土日月＋祝日の運行を予定

SRTの導入により期待される効果

新たな都市魅力となる景観を創出

「都心風景の未来を先導」をデザインコンセプトに、まちなみと調和したトータルデザインを実施。SRTが名古屋都心部の新たな都市魅力となる景観を創出。



都心部のメインストリート広小路通を走行するSRT
(イメージ)

ウォークブルな道路空間を形成

沿道の賑わい創出とSRTが一体となっ
て、広小路通を中心としたグランド
レベルを活性化。



沿道との賑わい創出に関するイベント
(令和6年11月)

デジタルコンテンツの提供でまちへの回遊を誘引

トヨタ紡織㈱が開発中の技術（MOOX-RIDE）をSRTに実験的に導入し、窓に設置した透過型ディスプレイで、車両の位置情報と連動した沿線の魅力情報等を紹介。また、乗降・待合空間ではデジタルサイネージで、SRTの運行情報や来街者の回遊促進を促す沿線のイベント情報等を発信。



SRT車内へのMOOX-RIDE導入イメージ

乗降・待合空間デジタル
サイネージ（イメージ）

物流と交流の拠点 名古屋港

名古屋港

- 1907(明治40)年開港
- 中部圏のものづくり産業や市民の暮らしを支える
- 現在世界約170の国・地域と結ばれ、総取扱貨物量など日本一を記録する国際総合港湾に成長



(写真:名古屋港管理組合提供)

名古屋港の日本一

種類	1位 名古屋港	2位	3位
総取扱貨物量	1億5,671万トン(23年連続)	千葉港	横浜港
輸出額	16兆1,659億円(26年連続)	横浜港	東京港
貿易差引額	8兆5,966億円(27年連続)	博多港	三河港
自動車輸出台数	146万台(46年連続)	三河港	横浜港
臨港地区面積(陸域)	4,301ヘクタール	北九州港	横浜港

(令和6年港湾統計・令和6年貿易統計より)

※ 輸出額については空港を除く



(写真:名古屋港管理組合提供)

モノづくり文化交流拠点(金城ふ頭)

- 名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出を目指し、モノづくり文化交流拠点構想を策定
- これまでにモノづくり文化交流広場などの基盤整備を行い、民間企業からの提案をもとにテーマパークが開業
- 単館で2万㎡規模の展示面積をもつ新たな国際展示場第1展示館が開館(令和4年10月)



©2024 The LEGO Group.

レゴランド®・ジャパン・リゾート



リニア・鉄道館



凡 例

- テーマパーク等
- コンベンション施設
- 商業施設等
- 集約駐車場



国際展示場第1展示館(令和4年10月開館)

第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)
第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)

大会概要

第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)

- **開催期間**
2026年9月19日(土)～10月4日(日)
 - **参加者数**
選手団(選手・チーム役員)
最大15,000人
 - **実施競技**
2024年開催のパリオリンピックで
実施の競技に加え、アジア特有の
競技等を実施(41競技)
 - **参加国**
45の国と地域
- 



IMAGINE
ONE ASIA
ここで、ひとつに。

大会スローガン

公式大会マスコット
ホノホン



公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパシフィック競技大会組織委員会 愛知県 名古屋市

第5回アジアパラ競技大会(2026/愛知・名古屋)

- **開催期間**
2026年10月18日(日)
～10月24日(土)
 - **参加者数**
選手団(選手・チーム役員)
3,600人～4,000人
 - **実施競技**
18競技
 - **参加国**
45の国と地域
- 



IMAGINE
ONE HEART

こころを、ひとつに。

大会スローガン

公式大会マスコット
ウズミン



公益財団法人アジア・アジアパシフィック経済大会財団 設け所：名古屋

名古屋市瑞穂公園陸上競技場

アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のレガシー（遺産）として、本市のスポーツ振興の拠点となるようメイン会場である名古屋市瑞穂公園陸上競技場を整備します。

©2021(株)瑞穂LOOP-PFI

※画像はイメージ



SDGsに関連した取り組み

スポーツSDGsの推進、廃プラスチック使用削減及び熱中症対策のため、大会レガシーに繋がるマイボトル運動の推進として小中高校生を対象にオリジナルタンブラーを作成して、大会を応援するミニワークショップを開催しています。



名古屋城木造天守・本丸御殿の復元

名古屋城は、1612(慶長17)年に徳川家康によって築かれた尾張徳川家の居城で、城郭として初の国宝(旧国宝)指定を受けた名城でしたが、1945(昭和20)年の戦災により焼失しました。名古屋市では現在、本丸御殿を復元のうえ公開しており、また、木造天守復元に向けて取り組んでいます。



往時の姿が甦る木造天守復元

現在の天守閣については、戦後、市民の多大な寄附により再建された鉄骨鉄筋コンクリート造の建造物ですが、再建から半世紀が経過し、設備の老朽化や耐震性の確保などの問題が発生しています。そのような課題を克服するとともに、特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解を促進するため、「金城温古録」や「昭和実測図」「ガラス乾板写真」など、現代に残された豊富な資料に基づく木造天守復元に向けて取り組んでいます。



大小天守(焼失前)
名古屋城総合事務所 所蔵



木造天守復元イメージ

ものづくりの技と心を伝える本丸御殿の復元と名古屋市民の森づくり

本丸御殿は、近世城郭御殿の最高傑作で、国宝となっている京都二条城二の丸御殿とともに日本を代表する建物でした。かつては本丸御殿も天守とともに国宝(旧国宝)に指定されましたが、1945(昭和20)年に戦災で焼失しました。

名古屋市では、「ものづくりの技・心・自然環境の大切さ」を後世に伝える名古屋の歴史的・文化的シンボルとして、2009(平成21)年から本丸御殿の復元に着手し、2018(平成30)年に完成公開しました。この復元事業では大量の木材を使用するため、2008(平成20)年から「名古屋市民の森づくり」事業を進め、長野県木曽郡木曽町と岐阜県中津川市の森に、10年間で1万本以上のヒノキなどを植樹し、現在も育樹に取り組むなど木曾に住む人々との交流を深め、未来の森を育てています。



本丸御殿 玄関・車寄



本丸御殿 上洛殿上段之間

江戸時代の東海道の風情が色濃く残る「有松地区」

緑区の有松の町は、慶長13(1608)年、江戸幕府による東海道の整備に伴い、竹田庄九郎はじめ8名により開かれた町です。有松・鳴海絞は、名古屋城築城の際に九州豊後から来た職人たちが身に着けていた絞り染めを参考に考案され、以降、絞りとともに有松の町は発展しました。以来400年以上、特色ある町並みは現在も多く残り、絞りの文化とともに日本の美しさを今日に伝えています。

重要伝統的建造物群保存地区に選定

平成28年7月に、有松の町並みが国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けました。大都市における街道沿いの町並みとしてははじめての選定となりました。

※重要伝統的建造物群保存地区とは…？

特に価値が高い町並みを文化財として国が選定するもので、これまでに全国で129地区が選定されています。

代表的な
伝統的
建造物



岡家住宅(市指定有形文化財)



竹田家住宅(市指定有形文化財)



日本遺産に認定

令和元年5月に、有松のストーリーが日本遺産に認定されました。

※日本遺産とは…？

地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを国が認定するもので、令和2年度までに104件認定されました。

■ ストーリーのタイトル

江戸時代の情緒に触れる絞りの産地 ～藍染が風にゆれる町 有松～

■ ストーリーの概要

どこまでも広がる藍色の空の下、藍で染められた絞り暖簾が風にゆれる古い商家の落ち着いた佇まい。絞りの町「有松」には、江戸時代の浮世絵さながらの景観が今も静かに広がっています。

「ほしいもの 有松染めよ 人の身の あぶら絞りし 金にかえても」

この歌を詠んだ『東海道中膝栗毛』の主人公の弥次さんは、絞りの素晴らしさに魅せられて手拭いを買いました。旅のお土産として、世界に知られている有松の絞りはいかがですか。

四百年の歴史を持つ有松の江戸文化は、今も多くの人々を魅了しています。



山車と有松の絞りについて

有松には歴史的な町並みとともに、伝統産業の絞り、市指定文化財の3輦の山車が今日まで継承されています。

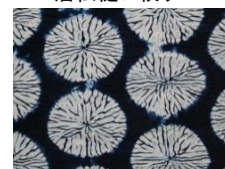
有松の絞りは400年前、糸でくっった木綿を藍などの草木で染めたことにはじまり、絞りの技法は100種類にも及びます。毎年6月第1土・日曜日には「有松絞りまつり」が開催され、東海道が大いに賑わいます。

また、有松に残る3輦の山車は江戸期から明治期に製作されたものです。毎年10月第1日曜日には、「有松山車まつり(有松天満社秋季大祭)」が開催されています。

■ 巻き上げ絞り



■ 唐松縫い絞り



人と自然をつなぐ懸け橋へ 東山動植物園

東山動植物園は昭和12年3月に開園。現在の東山動植物園は約60haの広さを誇り、動物園・植物園・遊園地・東山スカイタワーとともに一日では観て回れないほど様々な魅力にあふれています。動物園では約450種の動物を、植物園では約7,000種の植物を保有しており、動物の飼育種類数については日本一です。東山動植物園再生プランが進行中で、動物舎をはじめ様々な施設がリニューアルしており、より楽しく快適に過ごせるようになっています。学習展示や環境教育も豊富で幅広い層の方が学び、楽しめます。



人気No.1のコアラ



コモドオオカゲ展示(日本唯一)



重要文化財の温室前館

東山動植物園再生プラン

昭和12年の開園以来親しまれてきた東山動植物園が「人と自然をつなぐ懸け橋」に生まれ変わることを目標に、開園100周年となる令和18年度まで再生事業を実施しています。動植物の生息地別のゾーン展示や、にぎわいのある快適な園内空間づくりなどを進めているほか、環境教育や種の保存、調査研究にも取り組んでいます。

★基本理念 生命(いのち)をつなぐ
～持続可能な地球環境を次世代に～

これまでの主な実績

○動植物展示施設の整備

アジアゾウ舎、ゴリラ・チンパンジー舎、ジャガー舎、桜の回廊、重要文化財温室前館復原

○にぎわいのある快適な園内空間づくり

民設・民営の飲食物販施設導入、休憩所・トイレ整備



アメリカゾーン ジャガー舎
令和5年10月オープン



【整備中】アジアゾーン ユキヒョウ・マヌルネコ舎
(イメージ図)

シティプロモーションの推進

目的 人や企業に選ばれる名古屋

「住みたい」「働きたい」「訪れたい」「投資したい」都市として選ばれ、名古屋の持続的な発展・成長を実現

目標 名古屋ブランドの確立

名古屋市の施策や魅力、価値を
本市や圏域が有する強みと合わせて発信

シビックプライドの醸成・
都市イメージの向上

人や企業の定着・流入
を促進

ブランドコンセプト

やさしい大都市

ブランドロゴ



プロモーションの取り組み

シティプロモーションサイト「やさなご」

名古屋の暮らしやすさ、
働きやすさなどの魅力満載！
名古屋を愛するウェブサイト



◆日本の都市特性評価 合計スコアランキング **全国2位！**
生活居住分野 **全国1位！**
※森記念財団 日本の都市特性評価2024

◆貿易黒字額 8兆5,966億円 **27年連続日本一！**
※令和6年貿易統計

◆18歳年度末まで医療費は自己負担なし！ **政令市初！**

◆私立高校の授業料の補助 **政令市唯一！**



市長によるプロモーション



積極的なメディア活用



東京でのプロモーション活動



民間企業とのコラボによるプロモーション
「大名古屋展(主催：BEAMS JAPAN)」(左：名古屋会場、右：東京会場)



名古屋の魅力が詰まった
リーフレット

名古屋圏経済の特徴

■ 名古屋圏では特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率が三大都市圏の中で最大

区 分	全国数値	名古屋圏		東京圏		大阪圏	
			対全国比		対全国比		対全国比
人口 (令和6年) (千人)	123,802	11,087	9.0%	36,986	29.9%	17,899	14.5%
圏内総生産 (令和3年度) (億円)	5,773,513	571,021	9.9%	1,935,143	33.5%	784,990	13.6%
民営事業所数 (令和3年) (事業所)	5,156,063	463,703	9.0%	1,326,531	25.7%	743,592	14.4%
民営従業者数 (令和3年) (千人)	57,950	5,501	9.5%	17,871	30.8%	8,344	14.4%
製造品出荷額等 (令和3年) (億円)	3,020,033	600,948	19.9%	477,051	15.8%	392,118	13.0%
卸売業年間販売額 (令和3年) (億円)	4,016,335	364,870	9.1%	1,921,415	47.8%	617,306	15.4%
小売業年間販売額 (令和3年) (億円)	1,381,804	121,773	8.8%	419,923	30.4%	185,878	13.5%
サービス業年間収入額 (令和3年) (億円)	1,951,579	140,488	7.2%	974,939	50.0%	260,359	13.3%
輸出額 (令和6年) (億円)	1,070,879	225,264	21.0%	379,282	35.4%	211,711	19.8%
輸入額 (令和6年) (億円)	1,125,591	126,011	11.2%	533,521	47.4%	189,408	16.8%

名古屋市の経済規模

■ 人口

- 約233万人（令和6年10月現在）
前年比0.20%増

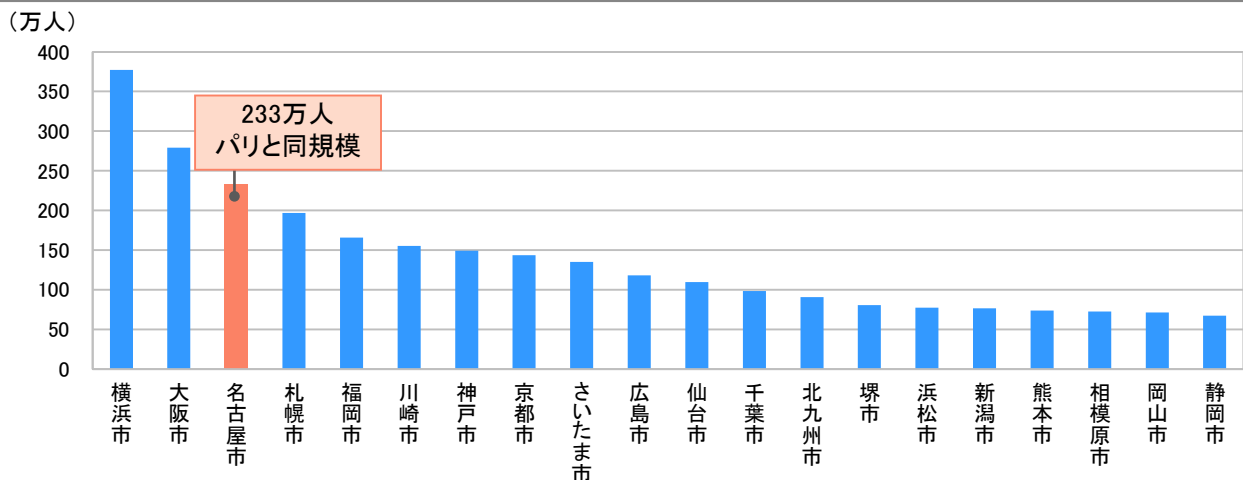
■ 昼間人口

- 261万人弱（令和2年国勢調査）
昼夜間人口比率111.9%
- 周辺地域からの流入の多い
中心都市

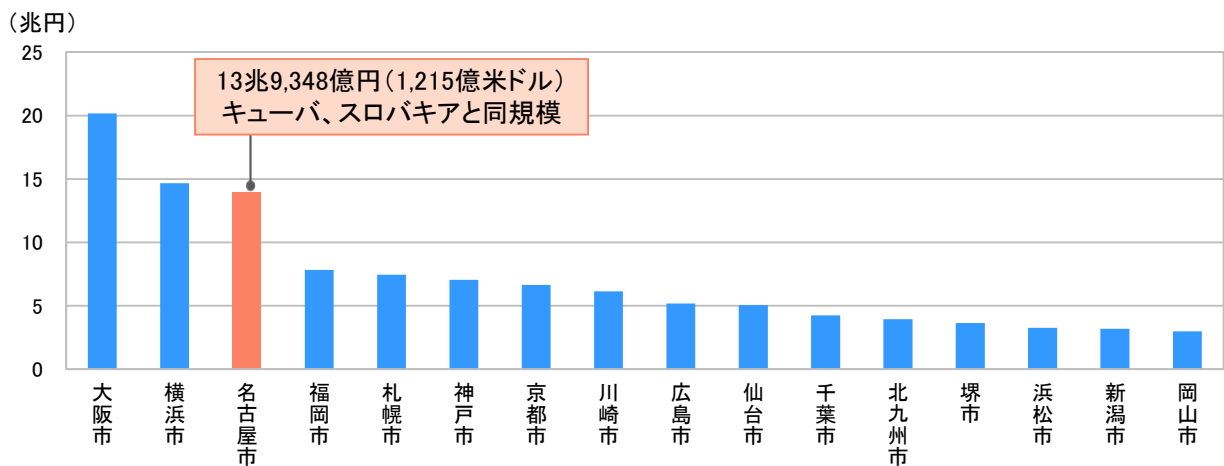
■ 市内総生産

- 政令市では大阪市、横浜市に
次いで3番目の規模
- 市内総生産が国内総生産に
占める割合は2.4%

政令市の人口（令和6年10月）



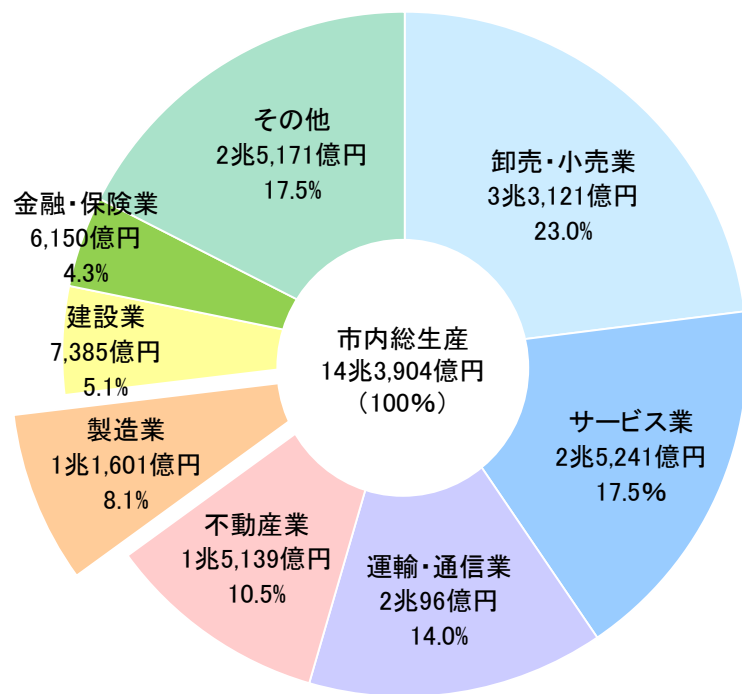
主な政令市の市内総生産（令和3年度）



※グラフに掲載していない政令市は令和3年度について非公表

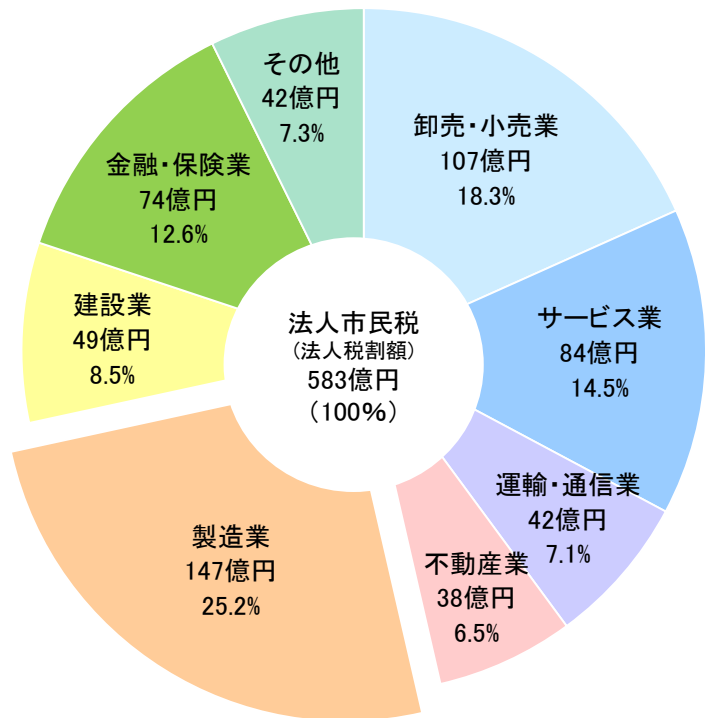
名古屋市の市内総生産（業種別内訳）

名古屋市の市内総生産（令和4年度）



- 名古屋市の名目市内総生産は、卸売・小売業、サービス業など商業関連の割合が高く、自動車を始めとした製造業の割合は8.1%

業種別法人市民税（法人税割額）（令和6年度）



- 法人市民税（現年賦課分・法人税割額）の業種別構成比では、製造業の占める割合が25.2%で市内総生産に比べ高い

資料編



この襖絵「竹林豹虎図(復元模写)」は、名古屋城本丸御殿玄関一之間でご覧いただけます。(名古屋城総合事務所 所蔵)

【資料編】 目 次

V. 資料編

一般会計市債発行額と公債依存度の推移・・・・・	40	令和5年度財務書類(一般会計等)・・・・・	46
公債償還基金(満期一括償還分)の推移・・・・・	41	令和5年度財務書類(全会計)・・・・・	49
令和6年度特別会計決算の状況・・・・・	42	令和5年度財務書類(連結)・・・・・	50
令和6年度公営企業会計決算の状況・・・・・	43	財政関連データ・・・・・	52
令和6年度公営企業の経営状況・・・・・	44	職員の女性活躍・子育て支援プログラム・・・・・	53
外郭団体の経営状況・・・・・	45		

一般会計市債発行額と公債依存度の推移

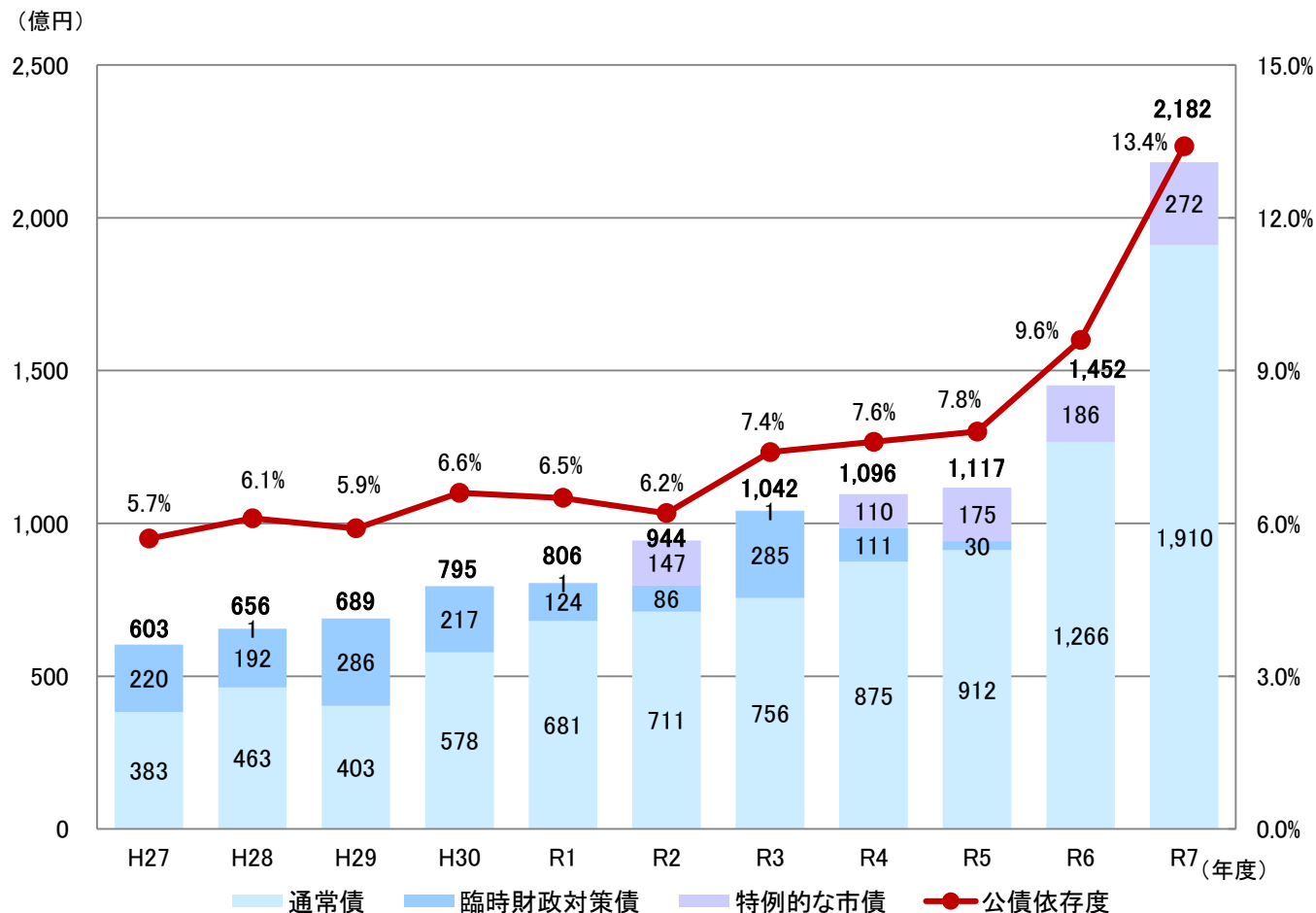
■ 公債依存度は市債が歳入全体に占める割合

■ 平成28年度から令和2年度は、建設事業債の発行額が増加傾向であるものの、歳入総額が増加したことにより、公債依存度はほぼ横ばいで推移

■ 令和3年度から令和5年度は、市債発行額の増加及び歳入の減少により、公債依存度はやや増加

■ 令和6年度は、建設地方債に加え調整債等の特例的な市債の発行額が増加したことから、公債依存度は増加

■ 令和7年度も建設地方債及び特例的な市債の発行額は増加し、公債依存度も増加する見込み



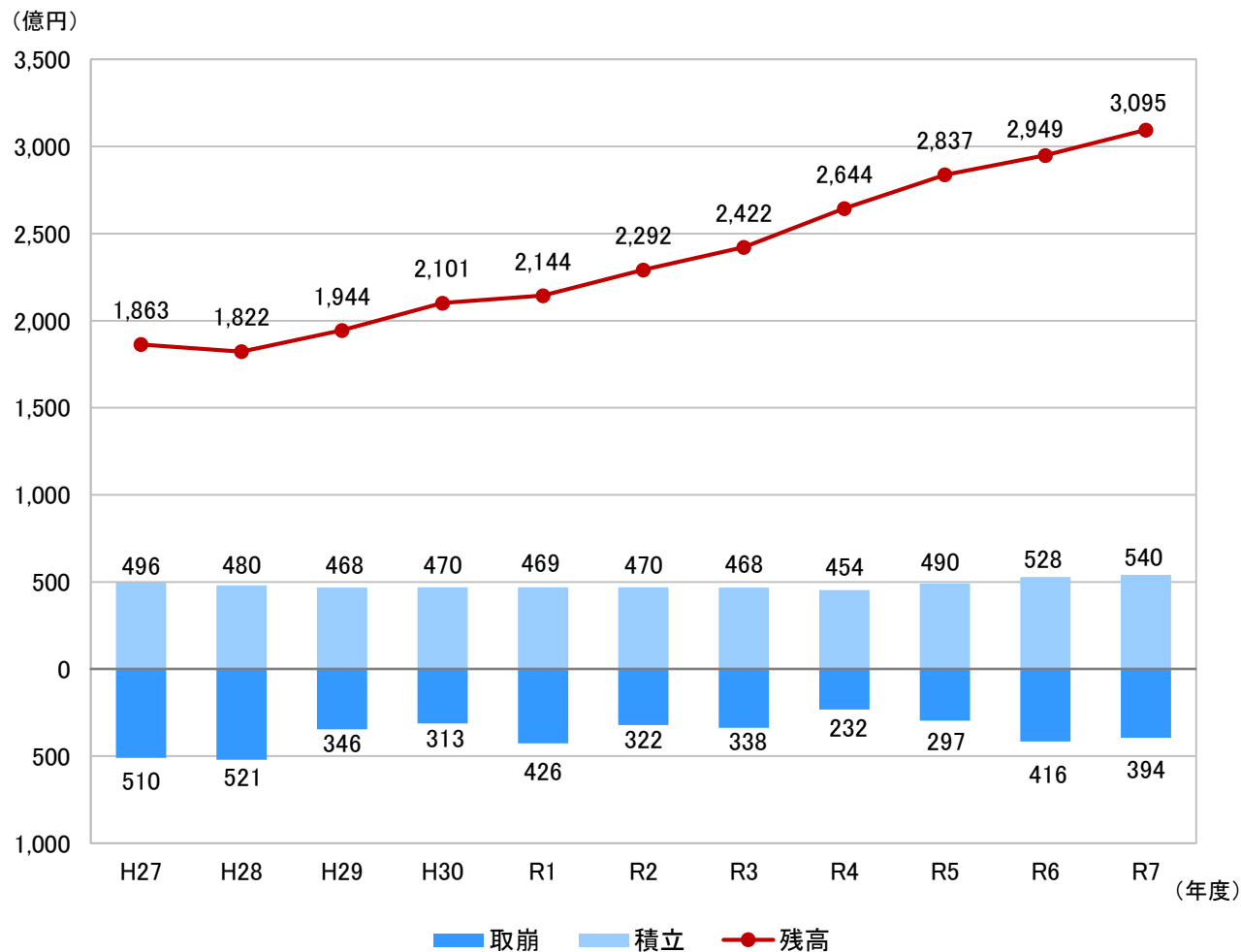
※特例的な市債: 減収補填債(特例分)、調整債等

※令和6年度までは決算額、令和7年度は見込額

公債償還基金（満期一括償還分）の推移

■ 将来の償還を確実に行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、計画的に公債償還基金へ積立を行い、償還に備えている

■ 平成29年度以降は残高が増加傾向。これは、10年債中心の調達から年限の分散化を図り、平成15年度（平成16年）から20年債、平成17年度から30年債の発行を開始したことなどにより、満期の到来する市債が減少したことによるもの



※一般会計分の数値を掲げた
 ※令和6年度までは決算額、令和7年度は見込額

令和6年度特別会計決算の状況

(百万円)

■ 一般会計の他、特別会計、
公営企業会計を設置

■ 特別会計とは、特定の収入
で特定の事業を行う場合な
ど、一般会計の歳入・歳出と
区分して経理する必要があ
る場合に、条例で設置

区 分	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	204,012	203,584	429	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	72,606	70,535	2,071	後期高齢者医療事業の実施
介護保険	224,132	219,947	4,185	介護保険事業の運営
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,020	510	1,510	母子父子寡婦福祉資金の貸付
市場及びと畜場	8,702	8,702	-	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の経営
名古屋城天守閣	580	578	2	名古屋城天守閣事業の実施
土地区画整理組合貸付金	50	50	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	104	104	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	726	711	15	墓地公園整備事業の実施
用地先行取得	20,146	20,143	3	公共用地の先行取得
公債	509,825	509,801	24	市債の発行、償還の一括管理
合 計	1,042,903	1,034,664	8,239	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和6年度公営企業会計決算の状況

(百万円)

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計

区 分	収入	支出	差引	事業内容
水道事業	49,581	49,147	434	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	966	938	28	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	74,086	75,197	△1,111	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	27,973	27,923	50	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	87,808	78,140	9,669	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	240,414	231,344	9,070	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

令和6年度公営企業の経営状況

(百万円)

区 分			水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業
貸借対照表	資産	資産 合計	408,731	17,710	1,080,739	22,481	620,163
		固定資産	371,774	14,800	1,037,119	15,559	602,996
		流動資産	36,957	2,910	43,619	6,922	17,167
	負債	負債 合計	132,945	9,722	617,103	23,823	493,236
		固定負債	86,927	5,640	395,221	16,678	306,301
		流動負債	21,486	368	48,126	6,729	82,484
		繰延収益	24,532	3,713	173,756	417	104,451
	資本	資本 合計	275,786	7,988	463,636	△ 1,343	126,927
		資本金	275,320	7,757	459,085	34,029	309,218
		剰余金	466	231	4,552	△ 35,371	△ 182,291
負債・資本 合計		408,731	17,710	1,080,739	22,481	620,163	
損益計算書	当期収益		49,581	966	74,086	27,973	87,808
	当期費用		49,147	938	75,197	27,923	78,140
	当年度純利益		434	28	△ 1,111	50	9,669
	建設改良積立金取崩		－	47	132	－	－
	前年度繰越利益剰余金		－	100	－	△ 35,774	△ 196,954
	当年度未処分利益剰余金		434	175	△ 979	△ 35,723	△ 187,285

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

外郭団体の経営状況

(百万円)

区 分	資本金	市出資額	財務状況					市貸付残高	損失補償・ 債務保証 残高
			資産合計	負債合計	純資産又は 正味財産	経常損益 * 1	当期損益 * 2		
名古屋食肉市場(株)	480	236	3,575	3,769	△194	254	176		2,800
(公財)名古屋市中小企業共済会	120	120	28,579	28,412	167	2	2		
(公財)名古屋食肉公社	105	90	516	144	372	43	32		
(公財)名古屋産業振興公社	215	120	2,184	1,120	1,065	△7	△11	655	
(公財)名古屋国際センター	345	321	1,331	161	1,169	△4	△4		
(公財)名古屋市民休暇村管理公社	118	110	152	114	38	△41	△41		
(公財)名古屋フィルハーモニー交響楽団	10	10	674	251	423	△30	△30		
(公財)名古屋市文化振興事業団	60	30	1,902	657	1,245	△10	△10		
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	1,055	500	1,449	63	1,385	△3	△3		
(社福)名古屋市総合リハビリテーション事業団	30	30	3,415	1,920	1,495	199	201		
(公財)名古屋まちづくり公社	1,010	1,010	25,190	11,934	13,257	247	152	568	7,998
名古屋市住宅供給公社	50	50	21,032	16,773	4,259	124	78	11,984	
名古屋高速道路公社	328,784	164,392	1,738,758	1,413,499	325,259	－	－	21,879	240,640
若宮大通駐車場(株)	1,063	602	2,796	1,986	810	12	9		
名古屋ガイドウェイバス(株)	3,000	1,900	1,411	2,674	△1,263	△136	△22	1,787	
栄公園振興(株)	1,500	788	2,839	692	2,147	110	76		
名古屋臨海高速鉄道(株)	100	77	7,951	2,719	5,232	434	468	200	
(公財)なごや建設事業サービス財団	30	30	498	41	457	16	11		
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	200	82	1,696	50	1,646	133	98		
(公財)名古屋市教育スポーツ協会	120	60	3,034	2,036	998	△41	△41		
名古屋上下水道総合サービス(株)	630	600	2,633	630	2,003	81	25		
(株)名古屋交通開発機構	100	100	17,834	12,689	5,144	335	206		

※資本金及び市出資額は令和7年7月1日現在、その他は令和6年度の数値を掲げた ※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある

* 1 公益財団法人は当期経常増減額、株式会社・地方三公社は経常利益(損失)額、社会福祉法人は経常収支額

* 2 公益財団法人は当期一般正味財産増減額、株式会社・地方三公社は当期利益(損失)額、社会福祉法人は当期活動収支差額

令和5年度財務書類(一般会計等)(1)

平成27年1月の国からの要請を踏まえ、平成28年度決算より複式簿記・発生主義会計・固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準により作成。

貸借対照表(一般会計等)(令和6年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	37,143	固定負債	17,436
有形固定資産	29,521	地方債	15,301
事業用資産	11,787	長期未払金	266
インフラ資産	17,546	退職手当引当金	1,857
物品	188	損失補償等引当金	-
無形固定資産	73	その他	13
ソフトウェア	28	流動負債	1,730
その他	44	1年内償還予定地方債	1,375
投資その他の資産	7,549	未払金	24
投資及び出資金	6,771	未払費用	-
投資損失引当金	△3,334	前受金	-
長期延滞債権	47	前受収益	-
長期貸付金	774	賞与等引当金	195
基金	3,148	預り金	128
その他	149	その他	7
徴収不能引当金	△5	負債 合計	19,166
流動資産	1,285	[純資産の部]	
現金預金	305	固定資産等形成分	38,083
未収金	37	余剰分(不足分)	△18,821
短期貸付金	243		
基金	697		
財政調整基金	241		
減債基金	457		
棚卸資産	-		
その他	7		
徴収不能引当金	△4	純資産 合計	19,262
資産 合計	38,428	負債及び純資産 合計	38,428

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 貸借対照表は、基準日時点における資産・負債・純資産の状況を示したもの

令和5年度財務書類(一般会計等)(2)

行政コスト計算書(一般会計等)(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

科 目	金 額(億円)	経常費用の 構成比率(%)	市民1人当たり の額(千円)
経常費用	12,447	100.0	543.1
業務費用	5,881	47.2	256.6
人件費	2,744	22.0	119.7
職員給与費	2,182	17.5	95.2
賞与等引当金繰入額	195	1.6	8.5
退職手当引当金繰入額	150	1.2	6.5
その他	216	1.7	9.4
物件費等	2,916	23.4	127.2
物件費	1,738	14.0	75.8
維持補修費	585	4.6	25.5
減価償却費	594	4.8	25.9
その他	-	-	-
その他の業務費用	221	1.8	9.6
支払利息	138	1.1	6.0
徴収不能引当金繰入額	4	0.1	0.2
その他	79	0.6	3.4
移転費用	6,566	52.8	286.5
補助金等	1,766	14.2	77.0
社会保障給付	3,670	29.5	160.1
他会計への繰出金	1,095	8.8	47.8
その他	35	0.3	1.5
経常収益	839		
使用料及び手数料	394		
その他	445		
純経常行政コスト	11,608		
臨時損失	229		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	222		
投資損失引当金繰入額	1		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	6		
臨時利益	13		
資産売却益	8		
その他	4		
純行政コスト	11,824		

※市民1人当たりの額は、令和5年度末現在の人口(2,291,891人)により算出

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

■ 行政コスト計算書は、一会計期間中の経常的な行政サービスに要した費用等を示したもの

■ 純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産の変動内容を示したもの

純資産変動計算書(一般会計等)(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(億円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,623	38,225	△18,602
純行政コスト(△)	△11,824		△11,824
財源	11,311		11,311
税込等	7,660		7,660
国県等補助金	3,651		3,651
本年度差額	△513		△513
固定資産等の変動(内部変動)		△293	293
有形固定資産等の増加		164	△164
有形固定資産等の減少		△680	680
貸付金・基金等の増加		953	△953
貸付金・基金等の減少		△730	730
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	151	151	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△361	△142	△219
本年度末純資産残高	19,262	38,083	△18,821

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和5年度財務書類(一般会計等)(3)

資金収支計算書(一般会計等) (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(億円)

[業務活動収支]	
業務支出	11,776
業務費用支出	5,210
人件費支出	2,682
物件費等支出	2,322
支払利息支出	138
その他の支出	68
移転費用支出	6,566
補助金等支出	1,766
社会保障給付支出	3,670
他会計への繰出支出	1,095
その他の支出	35
業務収入	11,946
税収等収入	7,657
国県等補助金収入	3,456
使用料及び手数料収入	394
その他の収入	440
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	171

[投資活動収支]	
投資活動支出	1,710
公共施設等整備費支出	316
基金積立金支出	658
投資及び出資金支出	43
貸付金支出	224
その他の支出	469
投資活動収入	1,434
国県等補助金収入	196
基金取崩収入	499
貸付金元金回収収入	245
資産売却収入	24
その他の収入	471
投資活動収支	△276

[財務活動収支]	
財務活動支出	1,433
地方債償還支出	1,408
その他の支出	25
財務活動収入	1,556
地方債発行収入	1,556
その他の収入	-
財務活動収支	123
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	159
本年度末資金残高	177
前年度末歳計外現金残高	128
本年度歳計外現金増減額	△0
本年度末歳計外現金残高	128
本年度末現金預金残高	305

- 資金収支計算書は、一会計期間中の現金の流れを「業務」「投資」「財務」に分類して示したもの

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和5年度財務書類(全会計)

貸借対照表(全会計) (令和6年3月31日現在)

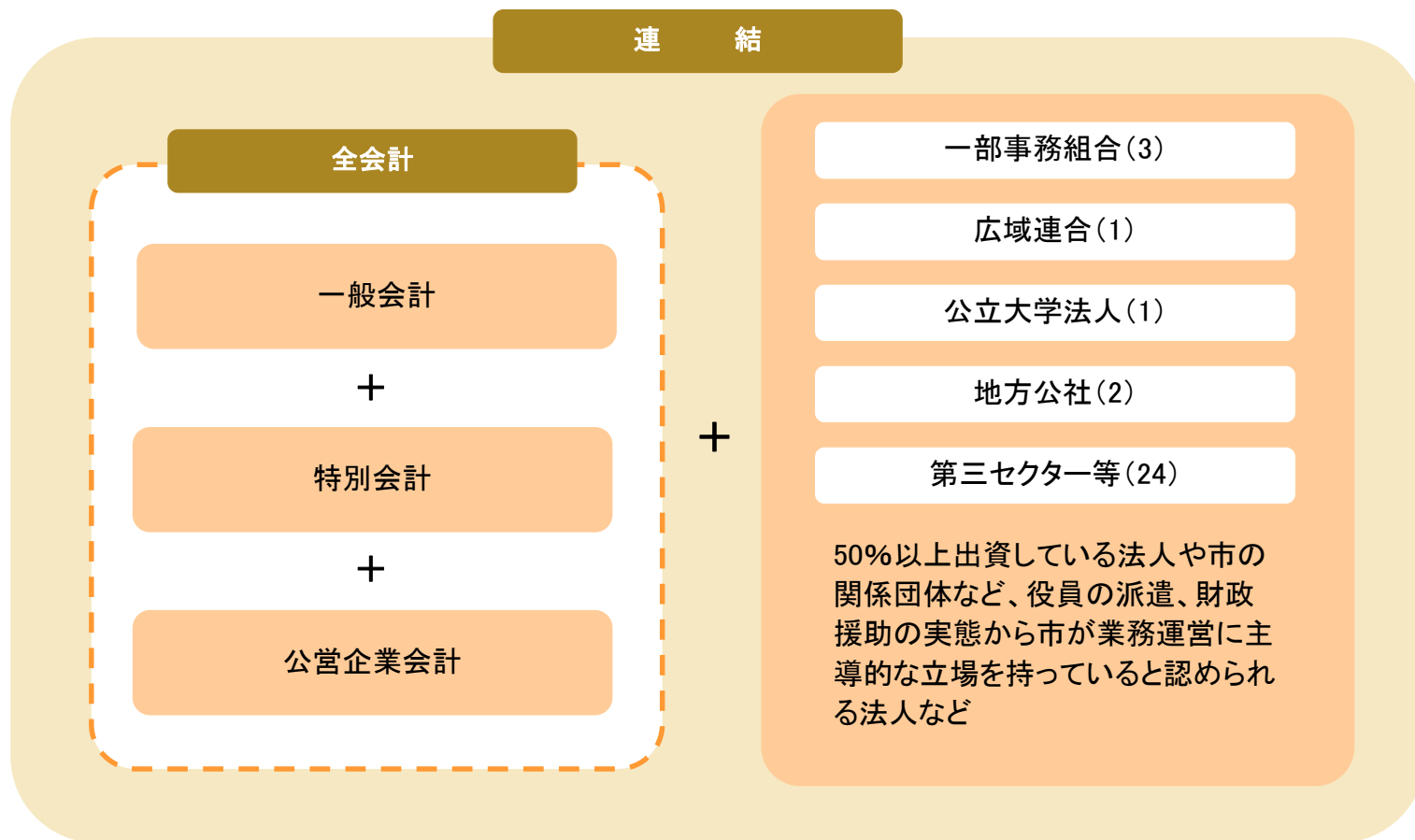
(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	54,390	固定負債	29,110
有形固定資産	49,360	地方債等	23,282
事業用資産	17,700	長期未払金	266
インフラ資産	29,589	退職手当引当金	2,319
物品	2,071	損失補償等引当金	8
無形固定資産	694	その他	3,236
ソフトウェア	40	流動負債	3,125
その他	655	1年内償還予定地方債等	2,099
投資その他の資産	4,336	未払金	394
投資及び出資金	3,479	未払費用	-
投資損失引当金	△3,336	前受金	67
長期延滞債権	67	前受収益	-
長期貸付金	774	賞与等引当金	258
基金	3,211	預り金	199
その他	150	その他	109
徴収不能引当金	△10	負債 合計	32,235
流動資産	1,444	[純資産の部]	
現金預金	231	固定資産等形成分	55,310
未収金	223	余剰分(不足分)	△31,689
短期貸付金	222		
基金	698		
財政調整基金	241		
減債基金	458		
棚卸資産	4		
その他	69		
徴収不能引当金	△4		
繰延資産	23	純資産 合計	23,622
資産 合計	55,857	負債及び純資産 合計	55,857

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

令和5年度財務書類(連結)

- 財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成
- 連結の範囲は以下のとおり



貸借対照表(連結) (令和6年3月31日現在)

(億円)

[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	66,147	固定負債	32,777
有形固定資産	60,191	地方債等	26,134
事業用資産	19,209	長期未払金	272
インフラ資産	38,834	退職手当引当金	2,391
物品	2,147	損失補償等引当金	8
無形固定資産	727	その他	3,972
ソフトウェア	46	流動負債	3,957
その他	682	1年内償還予定地方債等	2,431
投資その他の資産	5,229	未払金	629
投資及び出資金	581	未払費用	7
投資損失引当金	-	前受金	76
長期延滞債権	71	前受収益	1
長期貸付金	737	賞与等引当金	270
基金	3,676	預り金	293
その他	175	その他	250
徴収不能引当金	△11	負債 合計	36,734
流動資産	3,350	[純資産の部]	
現金預金	1,574	固定資産等形成分	67,026
未収金	436	余剰分(不足分)	△34,240
短期貸付金	157		
基金	721		
財政調整基金	264		
減債基金	458		
棚卸資産	373		
その他	100		
徴収不能引当金	△11		
繰延資産	23	純資産 合計	32,786
資産 合計	69,520	負債及び純資産 合計	69,520

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合がある

財政関連データ

区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人口(人)	2,295,638	2,304,794	2,314,125	2,320,361	2,327,557	2,332,176	2,325,916	2,325,778	2,326,683	2,331,264
名目市内総生産	137,608	136,482	139,742	141,864	141,297	133,851	139,348	143,904	—	—
市税収入	5,056	5,107	5,163	5,833	6,009	5,946	5,835	6,095	6,175	6,358
自主財源比率(%)	65.9	65.4	60.4	64.6	64.8	50.6	56.0	57.3	57.9	56.4
財政力指数	0.985	0.987	0.985	0.985	0.985	0.989	0.980	0.976	0.974	0.983
実質公債費比率(%)	12.7	11.8	10.5	9.4	8.2	7.9	7.2	6.8	6.4	6.4
将来負担比率(%)	147.4	138.8	125.0	118.2	104.8	104.4	94.2	88.6	83.0	84.2
市債現在高(一般会計)	17,240	16,767	16,494	16,385	16,175	16,144	16,173	16,352	16,506	16,895
市債現在高(全会計)	28,977	27,928	27,147	26,620	26,125	25,855	25,669	25,511	25,397	25,604
市債発行額(一般会計/新発債)	603	656	689	795	806	944	1,042	1,096	1,117	1,452
市債発行額(全会計/新発債)	1,070	1,077	1,110	1,245	1,357	1,487	1,568	1,483	1,538	2,019
市債発行額(借換債を含む全額)	2,066	2,084	1,817	2,011	2,164	2,197	2,227	1,958	1,967	2,527
経常収支比率(%)	97.5	99.8	99.2	98.0	99.6	99.7	95.1	97.8	99.9	101.2

■ 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円

■ 人口は毎年度10月1日

■ 市税収入については15ページ、市債現在高については18ページを参照

職員の女性活躍・子育て支援プログラム

急速な少子高齢化進展による将来の労働力不足や社会情勢の変化に対応するために、性別に関わらずその能力と個性を発揮することができる社会の実現及び、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される社会の実現が求められています。そこで名古屋市では女性職員の活躍及び次世代育成支援を推進しています。

1 女性職員の活躍推進への取組 (令和12年4月1日目標値及び令和7年4月1日現状値)

- 本庁配置職員に占める女性の割合(全職種) **37.0%**
→現状値 **32.0%**
- 管理職に占める女性の割合(全職種) **20.0%**
→現状値 **14.9%**

○今後実施予定の取組

- キャリア形成支援・サポート体制の充実
- 職域拡大・登用の推進 等

2 子育て支援への取組 (令和11年度目標値及び令和6年度現状値)

- 男性職員の育児休業取得率(14日以上) **100%**
→現状値 **77.3%**
- 男性職員の分べん看護職免・育児職免の取得率 **100%**
→現状値 **88.3%**

○今後実施予定の取組

- 子育て支援制度や取組の周知徹底
- 安心して出産・育児をするための支援 等

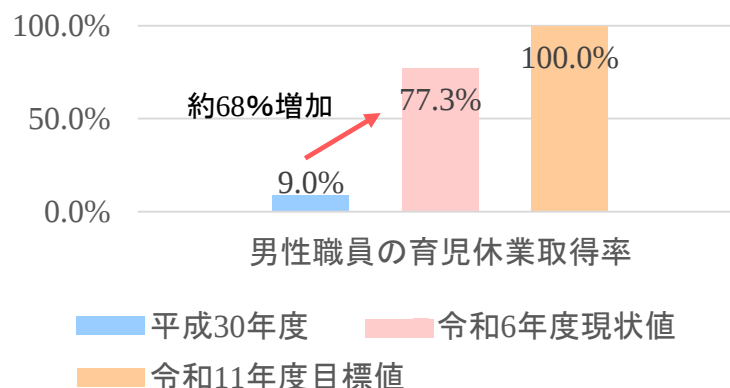


令和5年度女性職員リーダーシップ研修の様子



職員向け子育て支援ハンドブック

プログラム取組状況推移(一部)



注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、令和6年度決算をふまえた令和7年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。

食べておいしい 訪ねて楽しい ものづくりのまち



名古屋市
～ふるさと納税～



本市では地場産品を返礼品として活用した寄附を募集しています。
※市内在住の方への返礼品の送付はできません。

ふるさと納税ポータルサイト

ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、セゾンのふるさと納税、G-Callふるさと納税、au PAY ふるさと納税、ふるラボ、JALふるさと納税、ANAのふるさと納税、一休.comふるさと納税、Amazonふるさと納税、JRE MALLふるさと納税、KABU&ふるさと納税、さとふる、Vふるさと納税、Yahoo!ふるさと納税

詳細はこちらへアクセス
(名古屋市公式ウェブサイト)

